

令和4年11月山口県議会定例会議案

(予 算)

令和4年11月山口県議会定例会議案目次

予 算

議案第1号	令和4年度山口県一般会計補正予算（第3号）	1
議案第2号	令和4年度下関漁港地方卸売市場特別会計補正予算（第1号）	21
議案第3号	令和4年度港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）	25
議案第4号	令和4年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	33
議案第5号	令和4年度電気事業会計補正予算（第1号）	37
議案第6号	令和4年度工業用水道事業会計補正予算（第1号）	39
議案第7号	令和4年度流域下水道事業会計補正予算（第1号）	41
（議案第1号）	一般会計補正予算に関する説明書	43
	一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書	43
	給与費明細書	111
	債務負担行為の支出予定額等に関する調書	125
	地方債の現在高の見込みに関する調書	129
（議案第2号）	下関漁港地方卸売市場特別会計補正予算に関する説明書	131
（議案第3号）	港湾整備事業特別会計補正予算に関する説明書	135
（議案第4号）	国民健康保険特別会計補正予算に関する説明書	141
（議案第5号）	電気事業会計補正予算に関する説明書	145
（議案第6号）	工業用水道事業会計補正予算に関する説明書	175
（議案第7号）	流域下水道事業会計補正予算に関する説明書	205

予 算

議案第1号

令和4年度山口県一般会計補正予算（第3号）

令和4年度山口県の一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ42,418,893千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ848,721,728千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和4年11月30日提出

山口県知事 村岡嗣政

第1表 歳入歳出予算補正

(単位 千円)

歳 入

款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
7	分担金及び負担金	732,242	3,453,193	4,185,435	
	1 分 担 金	151,339	234,149	385,488	
	2 負 担 金	580,903	3,219,044	3,799,947	
9	国庫支出金	17,250,162	151,222,957	168,473,119	
	1 国庫負担金	984,710	37,702,767	38,687,477	
	2 国庫補助金	16,265,330	111,444,948	127,710,278	
	3 委 託 金	122	2,075,242	2,075,364	
12	繰 入 金	142,785	23,173,194	23,315,979	
	1 特別会計繰入金	142,785	4,729,399	4,872,184	
13	繰 越 金	2,667,416	2,354,337	5,021,753	
	1 繰 越 金	2,667,416	2,354,337	5,021,753	
14	諸 収 入	8,369,788	101,610,608	109,980,396	

	1 貸付金元利収入	8,352,700	95,334,779	103,687,479	
	6 雑 入	17,088	5,257,525	5,274,613	
15 県 債		13,256,500	53,685,000	66,941,500	
	1 県 債	13,256,500	53,685,000	66,941,500	
歳 入 合 計		42,418,893	806,302,835	848,721,728	

歳 出					
款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
1 議 会 費		17,458	1,422,903	1,440,361	
	1 議 会 費	17,458	1,422,903	1,440,361	
2 総 務 費		204,189	36,436,141	36,640,330	
	1 総 務 管 理 費	156,166	16,705,285	16,861,451	
	2 企 画 調 整 費	23,986	9,103,543	9,127,529	
	3 徴 税 費	14,296	6,019,828	6,034,124	
	4 市 町 村 振 興 費	1,770	1,258,063	1,259,833	
	5 選 挙 費	337	1,115,465	1,115,802	
	6 防 災 費	3,272	1,531,413	1,534,685	
	7 統 計 調 査 費	2,297	396,936	399,233	
	8 人 事 委 員 会 費	950	127,820	128,770	
	9 監 査 委 員 費	1,115	177,788	178,903	
3 民 生 費		1,978,274	103,518,054	105,496,328	

	1 社会福祉費	511,153	80,525,460	81,036,613	
	4 児童福祉費	1,465,983	21,953,478	23,419,461	
	7 生活保護費	1,138	1,038,006	1,039,144	
4 衛生費		1,178,822	76,925,870	78,104,692	
	1 公衆衛生費	95,045	62,495,452	62,590,497	
	4 環境衛生費	9,426	3,002,855	3,012,281	
	7 保健所費	27,686	2,553,071	2,580,757	
	8 医薬費	1,046,665	6,892,710	7,939,375	
5 労働費		3,965	2,412,178	2,416,143	
	1 労政費	1,494	571,525	573,019	
	2 職業能力開発費	1,857	1,301,288	1,303,145	
	4 労働委員会費	614	104,138	104,752	
6 農林水産業費		4,613,633	40,246,395	44,860,028	
	1 農業費	83,232	16,061,497	16,144,729	
	2 畜産業費	51,285	933,599	984,884	

	3 農 地 費	3,840,078	11,347,776	15,187,854	
	4 林 業 費	329,390	6,542,129	6,871,519	
	5 水 産 業 費	309,648	5,361,394	5,671,042	
7 商 工 費		11,361,712	116,575,301	127,937,013	
	1 商 業 費	2,432	5,077,382	5,079,814	
	2 工 鉦 業 費	8,357,294	102,458,610	110,815,904	
	3 観 光 費	3,001,986	9,039,309	12,041,295	
8 土 木 費		19,961,156	68,042,329	88,003,485	
	1 管 理 費	60,356	6,574,313	6,634,669	
	2 道 路 橋 り よ う 費	9,999,235	29,260,446	39,259,681	
	3 河 川 海 岸 費	6,778,206	17,893,852	24,672,058	
	4 港 湾 費	2,776,585	7,854,101	10,630,686	
	5 都 市 計 画 費	346,774	3,769,612	4,116,386	
9 警 察 費		424,171	36,564,326	36,988,497	
	1 警 察 管 理 費	424,171	33,775,963	34,200,134	

10 教 育 費		1,205,513	134,185,510	135,391,023	
1 教育総務費		21,181	20,301,150	20,322,331	
2 小学校費		337,067	38,867,276	39,204,343	
3 中学校費		189,937	24,205,340	24,395,277	
4 高等学校費		265,550	23,414,737	23,680,287	
7 特別支援学校費		135,197	13,436,760	13,571,957	
8 社会教育費		16,024	1,402,693	1,418,717	
9 保健体育費		51,082	788,717	839,799	
11 学 事 費		189,475	9,585,128	9,774,603	
11 災 害 復 旧 費		1,470,000	5,700,720	7,170,720	
2 土木施設災害復旧費		1,470,000	3,984,945	5,454,945	
歳 出 合 計		42,418,893	806,302,835	848,721,728	

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

1 追加

款	項	事 項	金 額	備 考
2 総務費	1 総務管理費	庁舎等維持管理費	45,110	
6 農林水産業費	3 農地費	県営かんがい排水改良事業費	25,700	
		経営体育成基盤整備事業費	1,985,151	
		ふるさと農道緊急整備事業費	57,000	
		県営老朽ため池整備事業費	924,639	
		地すべり対策事業費	49,000	
	4 林業費	造林事業費	57,595	
		広域基幹林道開設事業費	153,564	
		普通林道開設事業費	25,800	
		一般治山事業費	481,918	
	5 水産業費	地域水産物供給基盤整備事業費	25,200	
		広域水産物供給基盤整備事業費	145,600	
		漁港漁場機能高度化事業費	72,625	
		漁港海岸環境整備事業費	16,800	
		漁村づくり総合整備事業費	21,775	
8 土木費	2 道路橋りょう費	交通安全施設整備事業費	857,871	
		舗装補修費	1,037,400	

		道路災害防除費	1,659,802
		過疎地域市町道代行事業費	79,800
		道路改良費	2,541,868
		単独道路改良費	219,895
3	河川海岸費	広域河川改修費	1,808,107
		河川情報基盤緊急整備事業費	39,900
		周防高潮対策事業費	386,767
		河川工作物関連応急対策事業費	327,180
		単独河川改修費	7,543
		河川受託事業費	13,001
		高潮対策事業費	31,920
		侵食対策事業費	31,920
		ダム建設実施調査費	382,820
		堰堤改良事業費	557,326
		堰堤修繕事業費	20,463
		地すべり対策事業費	389,766
		急傾斜地崩壊対策事業費	693,571
4	港湾費	港湾改修費	161,868
		港湾既存施設有効活用促進事業費	271,824
		単独港湾改修費	56,563
		海岸防災事業費	456,190

	5 都市計畫費	都市計畫街路整備事業費	289,708	
		单独都市計畫街路整備事業費	106,605	
		都市公園整備事業費	303,500	
		单独都市公園整備事業費	18,800	
10 教育費	6 住宅費	公營住宅建設費	267,700	
	4 高等学校費	産業教育設備費	9,536	
		大規模改造事業費	31,070	
		施設改造費	75,797	
11 災害復旧費	2 土木施設災害復旧費	土木過年補助災害復旧事業費	191,059	
		土木現年補助災害復旧事業費	1,292,690	
合		計	18,707,307	

2 変 更

款	項	事 項	補 正 前	補 正 後	備 考
8 土 木 費	2 道路橋りょう費	橋りょう補修費	78,980	2,432,506	
	3 河川海岸費	通常砂防事業費	34,000	1,250,339	
合		計	112,980	3,682,845	

第3表 債務負担行為補正

追 加

事 項	期 間	限 度	額
1 経営安定支援資金（賃金引上げ・価格転嫁支援資金）に係る山口県信用保証協会に対する損失補償	令和4年度から 令和14年度まで	山口県信用保証協会が令和4年度に3,000,000千円を限度として貸付けを行う経営安定支援資金（賃金引上げ・価格転嫁支援資金）に係る債務保証により受ける損失の70/100に相当する額	
2 経営安定支援資金（返済負担軽減借換等特別資金）に係る山口県信用保証協会に対する損失補償	令和4年度から 令和19年度まで	山口県信用保証協会が令和4年度に20,000,000千円を限度として貸付けを行う経営安定支援資金（返済負担軽減借換等特別資金）に係る債務保証により受ける損失の70/100に相当する額	
3 住民基本台帳ネットワークシステム機器更新事業の年度を越える借入れを一括契約すること。	令和4年度から 令和10年度まで	49,580千円	
4 山口県大島防災センターに係る指定管理者の指定をすること。	令和5年度から 令和9年度まで	135,200千円	
5 交通安全施設整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 （県道防府環状線ほか2か所）	令和5年度	85,050千円	
6 単独交通安全施設整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 （県道光日積線ほか2か所）	令和5年度	46,000千円	
7 舗装補修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 （県道妻崎開作小野田線ほか2か所）	令和5年度	63,000千円	

8 道路災害防除事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (国道191号ほか2か所)	令和5年度	70,350千円
9 単独道路舗装事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道山口宇部線ほか1か所)	令和5年度	35,000千円
10 単独路側整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (国道262号ほか3か所)	令和5年度	10,000千円
11 道路改良事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (国道490号ほか1か所)	令和5年度	162,750千円
12 単独道路改良事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道山口徳山線ほか11か所)	令和5年度	285,500千円
13 橋りょう補修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (国道187号ほか14か所)	令和5年度	226,800千円
14 広域河川改修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (土穂石川)	令和5年度	31,500千円
15 河川工作物関連応急対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (麻里布川排水機場)	令和5年度	26,250千円

16 単独河川改修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (川棚川ほか6か所)	令和5年度	70,000千円
17 河川受託事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (土穂石川)	令和5年度	50,000千円
18 高潮対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (曾根地区海岸)	令和5年度	10,500千円
19 侵食対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (松谷海岸)	令和5年度	63,000千円
20 堰堤改良事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (今富ダム)	令和4年度から 令和6年度まで	350,000千円
21 通常砂防事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (轡井南川ほか9か所)	令和5年度	145,950千円
22 地すべり対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (中浦下庄地区)	令和5年度	21,000千円
23 急傾斜地崩壊対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (川西3丁目(4)地区ほか3か所)	令和5年度	132,300千円

24 自然災害防止事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (錦見2丁目(3)地区)	令和5年度	20,000千円
25 単独港湾改修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (宇部港ほか1か所)	令和5年度	43,000千円
26 海岸防災事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (徳山下松港ほか2か所)	令和5年度	183,750千円
27 過疎地域下水道代行事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (周防大島町)	令和5年度	126,000千円

第4表 地方債補正

(単位 千円)

1 追 加

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
造 林 事 業	26,400	証書借入又は証券発行	年8.0%以内 ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率による。	元利均等半年賦又は元金均等半 年賦30年以内 ただし、特別のものは、借入 先と協議して定める条件によ る。
都 市 施 設 災 害 復 旧 事 業	18,000			
計	44,400			

2 変 更								
起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
経営体育成基盤整備事業	577,000	証書借入又は 証券発行	年8.0%以内 ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金につい て、利率の見 直しを行った 後において は、当該見直 し後の利率に よる。	元利均等半年 賦又は元金均 等半年賦30年 以内 ただし、特 別なものは、 借入先と協議 して定める条 件による。	1,416,700	証書借入又は 証券発行	年8.0%以内 ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金につい て、利率の見 直しを行った 後において は、当該見直 し後の利率に よる。	元利均等半年 賦又は元金均 等半年賦30年 以内 ただし、特 別なものは、 借入先と協議 して定める条 件による。
県営老朽ため池整備事業	431,000				753,300			
地すべり対策事業（農林）	79,000				109,200			
国営農地再編整備事業負担金	140,000				439,500			
一般治山事業	795,000				926,900			
広域水産物供給基盤整備事業 （漁港）	72,000				195,500			
漁港漁場機能高度化事業	121,000				126,000			
地域水産物供給基盤整備事業 （漁場）	148,000				166,000			
舗装補修事業	48,000				743,500			
道路災害防除事業	439,000				1,417,600			
道路改良事業	2,073,000				3,298,600			
過疎地域市町道代行事業	42,000				95,500			
道路直轄事業負担金	4,473,000				5,229,700			
交通安全施設整備事業 （道路管理者分）	414,000				766,000			
橋りょう補修事業	2,393,000				3,413,100			
広域河川改修事業	865,000	1,772,500						
河川情報基盤緊急整備事業	83,000	110,500						

周防高潮対策事業	257,000				306,500		
河川工作物関連応急対策事業	215,000				440,500		
単独河川改修事業	1,291,000				1,531,000		
河川直轄事業負担金	180,000				349,200		
錦川総合開発事業	1,050,000				1,325,800		
深川川総合開発事業	343,000				424,400		
ダム建設実施調査事業	172,000				223,000		
堰堤改良事業	90,000				441,000		
高潮対策事業	153,000				171,000		
侵食対策事業	44,000				62,000		
通常砂防事業	1,361,000				1,989,300		
地すべり対策事業(建設)	216,000				433,200		
急傾斜地崩壊対策事業	653,000				998,600		
単独砂防改良事業	62,000				87,000		
港湾改修事業	196,000				306,000		
港湾既存施設有効活用促進事業	196,000				330,400		
港湾直轄事業負担金	2,977,000				4,637,200		
海岸防災事業	506,000				688,700		
都市計画街路整備事業	426,000				459,700		
都市公園整備事業	139,000				251,500		
土木現年補助災害復旧事業	1,094,000				1,518,000		

土木現年単独災害復旧事業	70,000				142,000			
計	24,884,000				38,096,100			

議案第 2 号

令和 4 年度下関漁港地方卸売市場特別会計補正予算（第 1 号）

令和 4 年度山口県の下関漁港地方卸売市場特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 31,325 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 391,532 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 11 月 30 日 提出

山口県知事 村 岡 嗣 政

第1表 歳入歳出予算補正

(単位 千円)

歳 入

款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
5 繰 入 金		381	185,988	186,369	
	1 他 会 計 繰 入 金	381	185,988	186,369	
7 諸 収 入		30,944	63,086	94,030	
	3 雑 入	30,944	63,085	94,029	
歳 入 合 計		31,325	360,207	391,532	

歳 出					
款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
1 下関漁港地方卸売市場費		31,325	360,207	391,532	
	2 市場管理費	31,325	360,207	391,532	
歳 出 合 計		31,325	360,207	391,532	

議案第3号

令和4年度港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）

令和4年度山口県の港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ29,600千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,977,803千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和4年11月30日提出

山口県知事 村岡嗣政

第1表 歳入歳出予算補正

(単位 千円)

歳 入

款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
4 諸 収 入		5,200	111,646	116,846	
	1 雑 入	5,200	111,646	116,846	
5 県 債		24,400	2,783,000	2,807,400	
	1 県 債	24,400	2,783,000	2,807,400	
歳 入 合 計		29,600	4,948,203	4,977,803	

歳 出					
款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
1 港湾整備事業費		29,600	4,948,203	4,977,803	
	1 港湾費	29,600	4,948,203	4,977,803	
歳 出 合 計		29,600	4,948,203	4,977,803	

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事 項	金 額	備 考
1 港湾整備事業費	1 港 湾 費	港 湾 整 備 費	233,355	

第3表 債務負担行為補正

追 加

事 項	期 間	限 度 額
1 港湾整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (宇部港)	令和5年度	180,000千円

第4表 地方債補正

(単位 千円)

変更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾整備事業	2,783,000	証書借入又は証券発行	年8.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	元利均等半年賦又は元金均等半年賦30年以内 ただし、特別のものは、借入先と協議して定める条件による。	2,807,400	証書借入又は証券発行	年8.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	元利均等半年賦又は元金均等半年賦30年以内 ただし、特別のものは、借入先と協議して定める条件による。

議案第4号

令和4年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

令和4年度山口県の国民健康保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ8,958千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ143,090,501千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年11月30日提出

山口県知事 村岡嗣政

第1表 歳入歳出予算補正

(単位 千円)

歳 入

款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
8 繰 入 金		388	7,754,199	7,754,587	
	1 他 会 計 繰 入 金	388	7,361,863	7,362,251	
9 繰 越 金		8,570	3,089,479	3,098,049	
	1 繰 越 金	8,570	3,089,479	3,098,049	
歳 入 合 計		8,958	143,081,543	143,090,501	

歳 出					
款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
1 総 務 費		388	35,844	36,232	
	1 総 務 管 理 費	388	35,464	35,852	
4 前期高齢者納付金等		8,570	34,448	43,018	
	1 前期高齢者納付金等	8,570	34,448	43,018	
歳 出 合 計		8,958	143,081,543	143,090,501	

議案第5号

令和4年度電気事業会計補正予算(第1号)

(総則)

第1条 令和4年度山口県の電気事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和4年度電気事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	支 出		計
	補正予定額	既決予定額	
第2款 電気事業費用	10,906千円	1,612,015千円	1,622,921千円
第1項 営業費用	10,906千円	1,575,321千円	1,586,227千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第3条 予算第8条中「職員給与費430,238千円」を「職員給与費433,649千円」に改める。

令和4年11月30日提出

山口県知事 村岡嗣政

議案第6号

令和4年度工業用水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和4年度山口県の工業用水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和4年度工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	支 出		計
	補正予定額	既決予定額	
第2款 工業用水道事業費用	191,303千円	6,437,378千円	6,628,681千円
第1項 営業費用	191,210千円	6,249,632千円	6,440,842千円
第2項 営業外費用	93千円	177,743千円	177,836千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第9条中「職員給与費721,833千円」を「職員給与費727,739千円」に改める。

令和4年11月30日提出

山口県知事 村岡嗣政

議案第7号

令和4年度流域下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和4年度山口県の流域下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出）

第2条 令和4年度流域下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	収 入		計
	補正予定額	既決予定額	
第3款 資本的収入	274千円	908,940千円	909,214千円
第3項 負担金	274千円	329,240千円	329,514千円
科 目	支 出		計
	補正予定額	既決予定額	
第4款 資本的支出	274千円	908,940千円	909,214千円
第1項 建設改良費	274千円	608,698千円	608,972千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第9条中「職員給与費39,892千円」を「職員給与費40,166千円」に改める。

令和4年11月30日提出

山口県知事 村岡嗣政

補正予算に関する説明書

(議案第1号)

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(単位 千円)

(歳入)

款	補正額	補正前の額	計	備考
7 分担金及び負担金	732,242	3,453,193	4,185,435	
9 国庫支出金	17,250,162	151,222,957	168,473,119	
12 繰入金	142,785	23,173,194	23,315,979	
13 繰越金	2,667,416	2,354,337	5,021,753	
14 諸収入	8,369,788	101,610,608	109,980,396	
15 県債	13,256,500	53,685,000	66,941,500	
歳入合計	42,418,893	806,302,835	848,721,728	

(歳 出)							
款	補 正 額	補正前の額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	17,458	1,422,903	1,440,361				17,458
2 総 務 費	204,189	36,436,141	36,640,330	15,000		9,920	179,269
3 民 生 費	1,978,274	103,518,054	105,496,328	1,708,619			269,655
4 衛 生 費	1,178,822	76,925,870	78,104,692	1,088,004		1,035	89,783
5 労 働 費	3,965	2,412,178	2,416,143				3,965
6 農 林 水 産 業 費	4,613,633	40,246,395	44,860,028	2,247,955	1,796,500	487,489	81,689
7 商 工 費	11,361,712	116,575,301	127,937,013	3,000,000		8,352,700	9,012
8 土 木 費	19,961,156	68,042,329	88,003,485	7,985,527	10,946,000	378,591	651,038
9 警 察 費	424,171	36,564,326	36,988,497			2,184	421,987
10 教 育 費	1,205,513	134,185,510	135,391,023	449,650		12,896	742,967
11 災 害 復 旧 費	1,470,000	5,700,720	7,170,720	755,407	514,000		200,593
歳 出 合 計	42,418,893	806,302,835	848,721,728	17,250,162	13,256,500	9,244,815	2,667,416

2 歳 入

(単位 千円)

(款) 7 分担金及び負担金

(項) 1 分 担 金

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明	
				区 分	金 額		
6 農林水産業費分担金	144,367	158,910	303,277	1 土 地 改 良 費	144,367	経営体育成基盤整備事業費	
8 土木費分担金	6,972	75,239	82,211	1 河 川 総 務 費	465	ダム管理費	
				2 土 木 総 務 費	192	職員給与費	
				5 総 合 開 発 事 業 費	6,315	錦川総合開発事業費	544
						深川川総合開発事業費	1,134
						堰堤改良事業費	4,637
計	151,339	234,149	385,488				

(款) 7 分担金及び負担金

(項) 2 負 担 金

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
6 農林水産業費負担金	343,018	897,736	1,240,754	5 土 地 改 良 費	252,452	経営体育成基盤整備事業費
				6 農 地 防 災 事 業 費	69,066	県営老朽ため池整備事業費
				15 水 産 業 生 産 対 策 費	4,000	地域水産物供給基盤整備事業費

				20漁 港 建 設 費	17,500	広域水産物供給基盤整備事業費
8 土木費負担金	230,245	1,129,503	1,359,748	2 交通安全施設整備費	3,000	交通安全施設整備事業費
				14海 岸 保 全 費	8,000	高潮対策事業費 4,000 侵食対策事業費 4,000
				18砂 防 費	54,245	急傾斜地崩壊対策事業費
				26港 湾 建 設 費	132,000	港湾改修費 20,000 港湾既存施設有効活用促進事業費 72,000 海岸防災事業費 40,000
				30街 路 事 業 費	8,000	都市計画街路整備事業費
				31公 園 費	25,000	都市公園整備事業費
10教育費負担金	7,640	946,733	954,373	4 社会教育総務費	901	社会教育主事派遣職員費
				10教 育 総 務 費	6,704	地方教育委員会派遣職員費
				16保 健 体 育 総 務 費	35	スポーツ主事派遣職員費
計	580,903	3,219,044	3,799,947			
合 計	732,242	3,453,193	4,185,435			

(款) 9 国庫支出金						
(項) 1 国庫負担金						
目	補正額	補正前の額	計	節		説明
				区分	金額	
6 農林水産業費国庫負担金	35,000	60,002	95,002	7 漁港建設費	35,000	広域水産物供給基盤整備事業費
10 教育費国庫負担金	210,928	23,720,486	23,931,414	9 小学校教職員費	119,298	教職員給与費
				10 中学校教職員費	73,190	教職員給与費
				18 特別支援学校費	18,440	教職員給与費
11 災害復旧費国庫負担金	738,782	2,448,975	3,187,757	10 土木現年災害復旧費	738,782	補助災害復旧事業費
計	984,710	37,702,767	38,687,477			
(款) 9 国庫支出金						
(項) 2 国庫補助金						
目	補正額	補正前の額	計	節		説明
				区分	金額	
2 総務費国庫補助金	15,000	5,638,677	5,653,677	6 消費生活行政費	15,000	消費者保護対策費
3 民生費国庫補助金	1,708,619	4,986,272	6,694,891	1 社会福祉総務費	1,000	社会福祉行政指導費
				2 障害者福祉費	161,794	地域活動推進費
				3 老人福祉費	338,745	介護保険対策費

				17児童福祉対策費	1,199,560	児童健全育成対策費	962,520
						在宅心身障害児（者）対策費	237,040
				18児童措置費	7,520	児童保護費	
4 衛生費国庫補助金	1,088,004	50,224,785	51,312,789	6予防費	45,282	感染症予防費	
				18環境衛生総務費	3,640	環境衛生指導助成費	
				30医務費	1,011,014	医療施設等設備整備費補助	
				36薬務費	28,068	薬事指導費	
6 農林水産業費国庫補助金	2,212,955	13,656,605	15,869,560	15農産園芸対策費	19,231	流通対策費	
				24畜産振興費	50,000	広域畜産総合対策費	
				37土地改良費	1,188,851	経営体育成基盤整備事業費	1,164,851
						団体営土地改良費	24,000
				38農地防災事業費	691,000	県営老朽ため池整備事業費	665,000
						地すべり対策事業費	26,000
				47造林費	38,850	造林事業費	
				51林道費	25,800	普通林道開設事業費	
				52治山費	103,198	一般治山事業費	
				69水産業生産対策費	20,000	地域水産物供給基盤整備事業費	
				75漁港建設費	76,025	漁港漁場機能高度化事業費	
7 商工費国庫補助金	3,000,000	12,851,139	15,851,139	14観光費	3,000,000	観光事業運営費	

8 土木費国庫補助 金	7,985,527	18,863,727	26,849,254	3 交通安全施設整備費	359,955	交通安全施設整備事業費	
				4 道路新設改良費	3,096,957	舗装補修費	669,500
						道路災害防除費	1,044,877
						道路改良費	1,331,080
						過疎地域市町道代行事業費	51,500
				6 橋りょう新設改良費	1,157,039	橋りょう補修費	
				12 河川改良費	1,100,000	広域河川改修費	825,000
						河川情報基盤緊急整備事業費	25,000
						周防高潮対策事業費	45,000
						河川工作物関連応急対策事業費	205,000
				13 海岸保全費	40,000	高潮対策事業費	20,000
						侵食対策事業費	20,000
				14 総合開発事業費	611,406	錦川総合開発事業費	265,932
						深川川総合開発事業費	79,440
						ダム建設実施調査費	50,000
						堰堤改良事業費	216,034
				18 砂防費	1,074,440	通常砂防事業費	565,200
						地すべり対策事業費	197,500
						急傾斜地崩壊対策事業費	311,740
				22 港湾建設費	378,500	港湾改修費	80,000
		港湾既存施設有効活用促進事業費	96,000				

				28街路事業費	42,230	海岸防災事業費	202,500
				29公園費	125,000	都市計画街路整備事業費	
10教育費国庫補助金	238,600	2,301,445	2,540,045	32保健体育総務費	49,520	学校安全管理指導費	
				41私学振興費	189,080	私立学校運営費	
11災害復旧費国庫補助金	16,625	1,462,414	1,479,039	9土木現年災害復旧費	16,625	都市施設災害復旧事業費	
計	16,265,330	111,444,948	127,710,278				
(款) 9 国庫支出金							
(項) 3 委託金							
目	補正額	補正前の額	計	節		説明	
				区分	金額		
10教育費委託金	122	113,131	113,253	9小学校教職員費	82	在外教育施設派遣職員費	
				10中学校教職員費	40	在外教育施設派遣職員費	
計	122	2,075,242	2,075,364				
合計	17,250,162	151,222,957	168,473,119				

(款) 12 繰 入 金

(項) 1 特別会計繰入金

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
51電気事業繰入金	20,353	82,891	103,244	1 電 気 事 業 会 計	20,353	職員給与費 147 庁舎等維持管理費 686 ダム管理費 23 錦川総合開発事業費 1,632 堰堤改良事業費 17,865
52工業用水道事業繰入金	122,432	571,284	693,716	1 工 業 用 水 道 事 業 会 計	122,432	職員給与費 1,285 庁舎等維持管理費 837 ダム管理費 1,152 堰堤改良事業費 119,158
計	142,785	4,729,399	4,872,184			
合 計	142,785	23,173,194	23,315,979			

(款) 13 繰越金

(項) 1 繰越金

目	補正額	補正前の額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	2,667,416	2,354,337	5,021,753	1 前年度繰越金	2,667,416	
合計	2,667,416	2,354,337	5,021,753			

(款) 14 諸 収 入						
(項) 1 貸付金元利収入						
目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 商工貸付金元利収入	8,352,700	91,540,074	99,892,774	6 金融調整費	8,352,700	経営安定支援資金
計	8,352,700	95,334,779	103,687,479			
(款) 14 諸 収 入						
(項) 6 雑 入						
目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
16 雑 入	17,088	5,248,325	5,265,413	1 雑 入	17,088	
計	17,088	5,257,525	5,274,613			
合 計	8,369,788	101,610,608	109,980,396			

(款) 15 県 債						
(項) 1 県 債						
目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
6 農林水産業債	1,796,500	5,953,000	7,749,500	1 土地改良費	839,700	経営体育成基盤整備事業費
				2 農地防災事業費	352,500	県営老朽ため池整備事業費 322,300
						地すべり対策事業費 30,200
				3 開墾及び開拓事業費	299,500	国営農地再編整備事業負担金
				6 治山費	131,900	一般治山事業費
				8 造林費	26,400	造林事業費
				10 漁港建設費	128,500	広域水産物供給基盤整備事業費 123,500
						漁港漁場機能高度化事業費 5,000
				11 水産業生産対策費	18,000	地域水産物供給基盤整備事業費
				8 土木債	10,946,000	28,700,000
道路災害防除費 978,600						
道路改良費 1,225,600						
過疎地域市町道代行事業費 53,500						
道路直轄事業負担金 756,700						
2 交通安全施設整備費	352,000	交通安全施設整備事業費				
3 橋りょう新設改良費	1,020,100	橋りょう補修費				

				5河川改良費	1,619,200	広域河川改修費	907,500
						河川情報基盤緊急整備事業費	27,500
						周防高潮対策事業費	49,500
						河川工作物関連応急対策事業費	225,500
						単独河川改修費	240,000
						河川直轄事業負担金	169,200
				6総合開発事業費	759,200	錦川総合開発事業費	275,800
						深川川総合開発事業費	81,400
						ダム建設実施調査費	51,000
						堰堤改良事業費	351,000
				7海岸保全費	36,000	高潮対策事業費	18,000
						侵食対策事業費	18,000
				10砂防費	1,216,100	通常砂防事業費	628,300
						地すべり対策事業費	217,200
						急傾斜地崩壊対策事業費	345,600
						単独砂防改良費	25,000
				14港湾建設費	2,087,300	港湾改修費	110,000
						港湾既存施設有効活用促進事業費	134,400
						港湾直轄事業負担金	1,660,200
						海岸防災事業費	182,700
				17街路事業費	33,700	都市計画街路整備事業費	

				18公 園 費	112,500	都市公園整備事業費	
11災 害 復 旧 債	514,000	1,588,000	2,102,000	3 土 木 現 年 災 害 復 旧 費	514,000	補助災害復旧事業費	424,000
						単独災害復旧事業費	72,000
						都市施設災害復旧事業費	18,000
合 計	13,256,500	53,685,000	66,941,500				

3 歳 出

(単位 千円)

(款) 1 議 会 費

(項) 1 議 会 費

目	補正額	補正前額 の	計	節		明 説							
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳					
								国支出金	地方債	その他	一般財源		
1 議 会 費	5,751	1,070,393	1,076,144	1 報 酬	5,751	(議会事務局所管)	5,751				5,751		
						議 会 運 営 費					5,751	5,751	
2 事 務 局 費	11,707	352,510	364,217	2 給 料	294	(議会事務局所管)	11,707					11,707	
				3 職 員 手 当 等	1,392	職 員 給 与 費						2,285	2,285
				4 共 済 費	599	事 務 局 運 営 費						9,422	9,422
				10 需 用 費	9,422								
合 計	17,458	1,422,903	1,440,361				17,458				17,458		

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正額	補正前額	計	節		明						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 一般管理費	23,324	3,778,645	3,801,969				23,324					23,324
				2 給 料	3,656	職 員 給 与 費						
				3 職員手当等	13,860	人 事 課	1,831					1,831
				4 共 済 費	5,808	給 与 厚 生 課	3,139					3,139
						学 事 文 書 課	1,943					1,943
						管 財 課	1,955					1,955
						防 災 危 機 管 理 課	388					388
						財 政 課	962					962
						秘 書 課	699					699
						政 策 企 画 課	5,451					5,451
						広 報 広 聴 課	1,177					1,177
						デジタル政策課	1,102					1,102
						デジタル・ガバメント推進課	1,354					1,354
						産 業 戦 略 部	1,143					1,143
						会 計 課	1,461					1,461
						物 品 管 理 課	719					719

18財産管理費	94,496	3,535,237	3,629,733	10需用費	94,496	(管財課所管) 庁舎等維持管理費	94,496			6,694	87,802
22合同庁舎等 管理費	38,346	360,802	399,148	10需用費	38,346	(税務課所管) 合同庁舎等管理費	38,346			3,226	35,120
計	156,166	16,705,285	16,861,451				156,166			9,920	146,246

(款) 2 総務費

(項) 2 企画調整費

目	補正額	補正前額 の 額	計	節		明						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 企画調整総 務費	8,986	1,096,590	1,105,576				8,986					8,986
				2 給 料	1,252	職員給与費						
				3 職員手当等	5,414	中山間地域づくり推 進課	1,106					1,106
				4 共 済 費	2,320	県民生活課	1,783					1,783
						男女共同参画課	682					682
						交通政策課	721					721
						国 際 課	998					998
						スポーツ推進課	1,029					1,029

						文化振興課	2,667				2,667
2 消費生活行政費	15,000	65,679	80,679			(県民生活課所管)	15,000	15,000			
				7 報 償 費	240						
				8 旅 費	33	消費者保護対策費	15,000	15,000			
				10 需 用 費	60						
				11 役 務 費	10						
				12 委 託 料	14,642						
				13 使用料及び賃借料	15						
計	23,986	9,103,543	9,127,529				23,986	15,000			8,986

(款) 2 総 務 費

(項) 3 徴 税 費

目	補正額	補正前額	計	節		明 説					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 税務総務費	14,296	3,148,155	3,162,451				14,296				14,296
				2 給 料	2,889	(税務課所管)					
				3 職員手当等	7,830	職員給与費	14,296				14,296
				4 共 済 費	3,577						
計	14,296	6,019,828	6,034,124				14,296				14,296

(款) 2 総務費

(項) 4 市町村振興費

目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 市町村振興費	1,770	1,258,063	1,259,833				1,770				1,770
				2 給料	373	(市町課所管)					
				3 職員手当等	985	職員給与費	1,770				1,770
				4 共済費	412						
計	1,770	1,258,063	1,259,833				1,770				1,770

(款) 2 総務費

(項) 5 選挙費

目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 選挙管理委員会費	337	40,090	40,427				337				337
				2 給料	62	(選挙管理委員会所管)					
				3 職員手当等	190	職員給与費	337				337
				4 共済費	85						
計	337	1,115,465	1,115,802				337				337

(款) 2 総務費

(項) 6 防災費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 防災総務費	3,272	1,324,949	1,328,221				3,272					3,272
				2 給料	525	職員給与費						
				3 職員手当等	1,898	防災危機管理課	1,949					1,949
				4 共済費	849	消防保安課	1,323					1,323
計	3,272	1,531,413	1,534,685				3,272					3,272

(款) 2 総務費

(項) 7 統計調査費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 統計調査総務費	2,297	243,976	246,273				2,297					2,297
				2 給料	573	(統計分析課所管)						
				3 職員手当等	1,195	職員給与費	2,297					2,297
				4 共済費	529							
計	2,297	396,936	399,233				2,297					2,297

(款) 2 総務費

(項) 8 人事委員会費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 委員会費	950	127,820	128,770				950					950
				2 給料	146	(人事委員会所管)						
				3 職員手当等	560	職員給与費	950					950
				4 共済費	244							
計	950	127,820	128,770				950					950

(款) 2 総務費

(項) 9 監査委員費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 委員費	1,115	177,788	178,903				1,115					1,115
				2 給料	77	(監査委員事務局所管)						
				3 職員手当等	731	職員給与費	1,115					1,115
				4 共済費	307							
計	1,115	177,788	178,903				1,115					1,115

合 計	204,189	36,436,141	36,640,330				204,189	15,000		9,920	179,269
-----	---------	------------	------------	--	--	--	---------	--------	--	-------	---------

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(款) 3 民 生 費

(項) 1 社会福祉費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 社会福祉総務費	10,226	1,192,855	1,203,081				10,226	1,000			9,226
				2 給 料	1,692	職 員 給 与 費					
				3 職員手当等	5,278	県 民 生 活 課	543				543
				4 共 済 費	2,256	厚 政 課	4,946				4,946
				18 負担金補助及び交付金	1,000	長 寿 社 会 課	2,234				2,234
						障 害 者 支 援 課	1,503				1,503
						小 計	9,226				9,226
						(厚政課所管)					
						社会福祉行政指導費	1,000	1,000			
2 障害者福祉費	161,794	9,411,974	9,573,768				161,794	161,794			
				12 委 託 料	6,684	(障害者支援課所管)					
				18 負担金補助及び交付金	155,110	地 域 活 動 推 進 費	161,794	161,794			
3 老人福祉費	338,745	51,767,865	52,106,610				338,745	338,745			
				12 委 託 料	7,845	(長寿社会課所管)					
				18 負担金補助及び交付金	330,900	介 護 保 険 対 策 費	338,745	338,745			

21 国民健康保険調整費	388	12,322,687	12,323,075	27 繰出金	388	(医務保険課所管) 保険事業運営指導費	388				388	388
計	511,153	80,525,460	81,036,613				511,153	501,539				9,614

(款) 3 民生費

(項) 4 児童福祉費

目	補正額	補正前額	計	節		明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 児童福祉総務費	9,158	1,298,264	1,307,422				9,158					9,158
				2 給料	1,641	職員給与費						
				3 職員手当等	5,247	こども政策課	1,429					1,429
				4 共済費	2,270	こども家庭課	7,729					7,729
2 児童福祉対策費	1,449,305	13,170,341	14,619,646				1,449,305	1,199,560				249,745
				12 委託料	1,000	(障害者支援課所管)						
				18 負担金補助及び交付金	1,448,305	在宅心身障害児(者)対策費	273,520	237,040				36,480
						(こども政策課所管)						
						児童健全育成対策費	1,175,785	962,520				213,265
3 児童措置費	7,520	6,859,632	6,867,152				7,520	7,520				

				18 負担金補助及び交付金	7,520	(こども家庭課所管) 児童保護費	7,520	7,520			
計	1,465,983	21,953,478	23,419,461				1,465,983	1,207,080			258,903

(款) 3 民生費

(項) 7 生活保護費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 生活保護総務費	1,138	129,428	130,566	2 給料	294	(厚政課所管)	1,138				1,138	
				3 職員手当等	591	職員給与費		1,138				1,138
				4 共済費	253							
				計	1,138	1,038,006		1,039,144			1,138	
合計	1,978,274	103,518,054	105,496,328				1,978,274	1,708,619			269,655	

(款) 4 衛生費

(項) 1 公衆衛生費

目	補正額	補正前額	計	節		明						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 公衆衛生総務費	6,836	1,034,881	1,041,717				6,836					6,836
				2 給料	814	職員給与費						
				3 職員手当等	4,281	厚政課	3,142					3,142
				4 共済費	1,741	健康増進課	3,694					3,694
2 環境保健センター費	14,927	64,174	79,101				14,927					14,927
				10 需用費	14,927	(厚政課所管)						
						管理運営費	14,927					14,927
6 予防費	73,282	58,460,732	58,534,014				73,282	45,282				28,000
				12 委託料	38,658	(健康増進課所管)						
				18 負担金補助及び交付金	34,624	感染症予防費	73,282	45,282				28,000
計	95,045	62,495,452	62,590,497				95,045	45,282				49,763

(款) 4 衛 生 費

(項) 4 環 境 衛 生 費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 環境衛生総務費	6,683	1,907,400	1,914,083				6,683	3,640			3,043
				2 給 料	491	職 員 給 与 費					
				3 職員手当等	1,760	生 活 衛 生 課	1,734			1,734	
				4 共 済 費	792	廃棄物・リサイクル 対策課	1,309			1,309	
				18 負担金補助及 び交付金	3,640	小 計	3,043			3,043	
						(生活衛生課所管) 公衆浴場経営改善対策 費	3,640	3,640			
7 公害防止対策費	1,843	446,582	448,425				1,843				1,843
				2 給 料	287	(環境政策課所管)					
				3 職員手当等	1,081	職 員 給 与 費	1,843			1,843	
				4 共 済 費	475						
11 自然保護費	900	159,396	160,296				900				900
				2 給 料	143	(自然保護課所管)					
				3 職員手当等	534	職 員 給 与 費	900			900	
				4 共 済 費	223						

計	9,426	3,002,855	3,012,281				9,426	3,640			5,786
---	-------	-----------	-----------	--	--	--	-------	-------	--	--	-------

(款) 4 衛生費

(項) 7 保健所費

目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 保健所費	27,686	2,553,071	2,580,757				27,686			28	27,658
				2 給料	4,375	(厚政課所管)					
				3 職員手当等	10,456	職員給与費	19,110				19,110
				4 共済費	4,279	保健所運営費	8,576			28	8,548
				10 需用費	1,956						
				18 負担金補助及び交付金	6,620						
計	27,686	2,553,071	2,580,757				27,686			28	27,658

(款) 4 衛生費

(項) 8 医薬費

目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 医薬総務費	3,657	620,011	623,668				3,657			196	3,461
				2 給料	701	職員給与費					

				3 職員手当等	1,899	医療政策課	1,850			177	1,673
				4 共 済 費	1,057	医 務 保 険 課	620			19	601
						薬 務 課	1,187				1,187
2 医 務 費	1,011,014	5,625,505	6,636,519				1,011,014	1,011,014			
				12委 託 料	7,264	(医務保険課所管)					
				18負担金補助及 ひ交付金	1,003,750	医療関係法施行事務費	1,011,014	1,011,014			
4 看護師等養 成費	3,926	94,623	98,549				3,926			811	3,115
				10需 用 費	3,926	(医務保険課所管)					
						萩看護学校運営費	3,926			811	3,115
8 薬 務 費	28,068	44,385	72,453				28,068	28,068			
				12委 託 料	5,088	(薬務課所管)					
				18負担金補助及 ひ交付金	22,980	薬 事 指 導 費	28,068	28,068			
計	1,046,665	6,892,710	7,939,375				1,046,665	1,039,082		1,007	6,576
合 計	1,178,822	76,925,870	78,104,692				1,178,822	1,088,004		1,035	89,783

(款) 5 労働費

(項) 1 労政費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 労政総務費	1,494	169,546	171,040				1,494					1,494
				2 給料	265	(労働政策課所管)						
				3 職員手当等	853	職員給与費	1,494					1,494
				4 共済費	376							
計	1,494	571,525	573,019				1,494					1,494

(款) 5 労働費

(項) 2 職業能力開発費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 職業能力開発総務費	1,857	411,163	413,020				1,857					1,857
				2 給料	231	(労働政策課所管)						
				3 職員手当等	1,131	職員給与費	1,857					1,857
				4 共済費	495							
計	1,857	1,301,288	1,303,145				1,857					1,857

(款) 5 労働費

(項) 4 労働委員会費

目	補正額	補正前額 の	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 委員会費	614	104,138	104,752				614				614
				2 給料	43	(労働委員会所管)					
				3 職員手当等	391	職員給与費	614				614
				4 共済費	180						
計	614	104,138	104,752				614				614
合計	3,965	2,412,178	2,416,143				3,965				3,965

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 農業総務費	48,411	5,457,035	5,505,446				48,411			104	48,307
				2 給料	6,901	職員給与費					
				3 職員手当等	26,313	農林水産政策課	40,977			104	40,873
				4 共済費	11,763	ぶちうまやまぐち推進課	1,517				1,517
				10 需用費	3,434	農業振興課	2,483				2,483
						小計	44,977			104	44,873
						(農林水産政策課所管)					
						農林業施策総合調整費	3,434				3,434
14 農林総合技術センター費	15,590	4,442,345	4,457,935				15,590				15,590
				10 需用費	15,590	(農林水産政策課所管)					
						農林総合技術センター運営費	11,874				11,874
						(農業振興課所管)					
						農業大学校費	3,716				3,716
15 農産園芸対策費	19,231	2,269,651	2,288,882				19,231	19,231			
				18 負担金補助及び交付金	19,231	(ぶちうまやまぐち推進課所管)					

						流通対策費	19,231	19,231			
計	83,232	16,061,497	16,144,729				83,232	19,231		104	63,897
(款) 6 農林水産業費											
(項) 2 畜産業費											
目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 畜産総務費	1,285	130,836	132,121				1,285				1,285
				2 給料	235	(畜産振興課所管)					
				3 職員手当等	737	職員給与費	1,285				1,285
				4 共済費	313						
2 畜産振興費	50,000	630,160	680,160				50,000	50,000			
				18 負担金補助及び交付金	50,000	(畜産振興課所管)					
						広域畜産総合対策費	50,000	50,000			
計	51,285	933,599	984,884				51,285	50,000			1,285

(款) 6 農林水産業費

(項) 3 農 地 費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
7 土地改良管理費	2,405	313,400	315,805				2,405				2,405
				2 給 料	405	(農村整備課所管)					
				3 職員手当等	1,383	職員給与費	2,405				2,405
				4 共 済 費	617						
8 土地改良費	2,425,474	7,236,527	9,662,001				2,425,474	1,188,851	839,700	396,819	104
				1 報 酬	8,600	(農村整備課所管)					
				3 職員手当等	1,800	経営体育成基盤整備事業費	2,401,474	1,164,851	839,700	396,819	104
				4 共 済 費	1,220	団体営土地改良費	24,000	24,000			
				8 旅 費	1,955						
				10 需 用 費	16,869						
				11 役 務 費	5,480						
				12 委 託 料	286,476						
				13 使用料及び賃借料	12,027						
				14 工事請負費	2,062,547						
				16 公有財産購入費	2,000						
				17 備品購入費	500						

				18 負担金補助及び交付金 21 補償補填及び賠償金	24,000 2,000						
9 農地防災事業費	1,112,640	2,685,602	3,798,242	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 16 公有財産購入費 21 補償補填及び賠償金	13,900 2,800 460 650 1,150 245 370,595 38,850 673,813 8,177 2,000	(農村整備課所管) 県営老朽ため池整備事業費 地すべり対策事業費	1,112,640 1,056,425 56,215	691,000 665,000 26,000	352,500 322,300 30,200	69,066 69,066	74 59 15
10 開墾及び開拓事業費	299,559	203,229	502,788	18 負担金補助及び交付金	299,559	(農村整備課所管) 国営農地再編整備事業負担金	299,559 299,559		299,500 299,500		59 59
計	3,840,078	11,347,776	15,187,854				3,840,078	1,879,851	1,491,700	465,885	2,642

(款) 6 農林水産業費

(項) 4 林業費

目	補正額	補正前額	計	節		明						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 林業総務費	3,049	326,018	329,067				3,049					3,049
				2 給 料	476	職 員 給 与 費						
				3 職員手当等	1,798	森 林 企 画 課	1,580					1,580
				4 共 済 費	775	森 林 整 備 課	1,469					1,469
4 造 林 費	65,340	2,959,313	3,024,653				65,340	38,850	26,400			90
				12委 託 料	5,597	(森林整備課所管)						
				18負担金補助及び交付金	59,743	造 林 事 業 費	65,340	38,850	26,400			90
10 林 道 費	25,800	428,406	454,206				25,800	25,800				
				18負担金補助及び交付金	25,800	(森林整備課所管)						
						普通林道開設事業費	25,800	25,800				
11 治 山 費	235,201	1,839,485	2,074,686				235,201	103,198	131,900			103
				3 職員手当等	200	(森林整備課所管)						
				10 需 用 費	1,000	一 般 治 山 事 業 費	235,201	103,198	131,900			103
				11 役 務 費	1,000							
				12 委 託 料	47,001							

				14工事請負費	185,500						
				21補償補填及び賠償金	500						
計	329,390	6,542,129	6,871,519				329,390	167,848	158,300		3,242
(款) 6 農林水産業費											
(項) 5 水産業費											
目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1水産業総務費	10,623	1,418,228	1,428,851				10,623				10,623
				2給料	1,466	職員給与費					
				3職員手当等	6,078	農林水産政策課	3,637				3,637
				4共済費	2,698	ぶちうまやまぐち推進課	105				105
				27繰出金	381	水産振興課	5,457				5,457
						漁港漁場整備課	1,043				1,043
						小計	10,242				10,242
						(農林水産政策課所管)					
						下関漁港地方卸売市場特別会計繰出金	381				381
15水産業生産対策費	42,000	1,272,523	1,314,523				42,000	20,000	18,000	4,000	
				10需用費	1,000	(漁港漁場整備課所管)					
				13使用料及び賃借料	1,000	地域水産物供給基盤整備事業費	42,000	20,000	18,000	4,000	

				14工事請負費	40,000						
22漁港建設費	257,025	1,698,553	1,955,578				257,025	111,025	128,500	17,500	
				10需用費	2,000	(漁港漁場整備課所)					
				11役務費	1,000	管					
				12委託料	22,000	広域水産物供給基盤整備事業費	176,000	35,000	123,500	17,500	
				13使用料及び賃借料	2,000	漁港漁場機能高度化事業費	81,025	76,025	5,000		
				14工事請負費	70,000						
				18負担金補助及び交付金	160,025						
計	309,648	5,361,394	5,671,042				309,648	131,025	146,500	21,500	10,623
合計	4,613,633	40,246,395	44,860,028				4,613,633	2,247,955	1,796,500	487,489	81,689

(款) 7 商 工 費											
(項) 1 商 業 費											
目	補正額	補正前額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 商業総務費	2,432	3,182,714	3,185,146				2,432				2,432
				2 給 料	335	(商政課所管)					
				3 職員手当等	1,509	職員給与費	2,432				2,432
				4 共 済 費	588						
計	2,432	5,077,382	5,079,814				2,432				2,432

(款) 7 商 工 費											
(項) 2 工 鉱 業 費											
目	補正額	補正前額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 工鉱業総務費	3,953	849,330	853,283				3,953				3,953
				2 給 料	639	職員給与費					
				3 職員手当等	2,193	商 政 課	664				664
				4 共 済 費	1,121	新産業振興課	1,146				1,146
						企業立地推進課	789				789
						経営金融課	1,354				1,354

12金融調整費	8,353,341	94,715,256	103,068,597				8,353,341			8,352,700	641
				18負担金補助及び交付金	641	(経営金融課所管)					
				20貸付金	8,352,700	信用保証協会育成費	641				641
						経営安定支援資金	8,352,700			8,352,700	
計	8,357,294	102,458,610	110,815,904				8,357,294			8,352,700	4,594

(款) 7 商 工 費

(項) 3 観 光 費

目	補正額	補正前額	計	節		明 説					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 観 光 費	3,001,986	9,039,309	12,041,295				3,001,986	3,000,000			1,986
				2 給 料	333	(観光政策課所管)					
				3 職員手当等	1,162	職 員 給 与 費	1,986				1,986
				4 共 済 費	491	観 光 事 業 運 営 費	3,000,000	3,000,000			
				18負担金補助及び交付金	3,000,000						
計	3,001,986	9,039,309	12,041,295				3,001,986	3,000,000			1,986
合 計	11,361,712	116,575,301	127,937,013				11,361,712	3,000,000		8,352,700	9,012

(款) 8 土 木 費

(項) 1 管 理 費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 土木総務費	60,356	6,448,468	6,508,824				60,356			1,736	58,620
				2 給 料	10,274	職 員 給 与 費					
				3 職員手当等	29,983	監 理 課	41,451			90	41,361
				4 共 済 費	13,819	道 路 整 備 課	2,077				2,077
				10 需 用 費	6,280	河 川 課	4,089			1,624	2,465
						港 湾 課	703				703
						建 築 指 導 課	3,305				3,305
						住 宅 課	2,451				2,451
						小 計	54,076			1,714	52,362
						(監理課所管)					
						土 木 諸 費	6,280			22	6,258
計	60,356	6,574,313	6,634,669				60,356			1,736	58,620

(款) 8 土 木 費

(項) 2 道路橋りょう費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
2 道路橋りょう維持費	300,000	1,703,174	2,003,174	12委託料	300,000	(道路整備課所管)	300,000				300,000
						維持管理費					
3 交通安全施設整備費	715,050	2,076,492	2,791,542	10需用費	6,821	(道路整備課所管)	715,050	359,955	352,000	3,000	95
				11役務費	9,176	交通安全施設整備事業費	84,000	44,000	37,000	3,000	
				12委託料	313,907	(道路建設課所管)					
				13使用料及び賃借料	9,146	交通安全施設整備事業費	631,050	315,955	315,000		95
				14工事請負費	359,000						
				16公有財産購入費	3,000						
				21補償補填及び賠償金	14,000						
7 道路新設改良費	6,807,010	19,181,609	25,988,619	10需用費	75,362	(道路整備課所管)	6,807,010	3,096,957	3,709,900		153
				11役務費	46,980	舗装補修費	1,365,000	669,500	695,500		
				12委託料	980,534	道路災害防除費	2,023,560	1,044,877	978,600		83

				13 使用料及び賃借料	71,234	過疎地域市町道代行業費	105,000	51,500	53,500		
				14 工事請負費	4,876,200	小 計	3,493,560	1,765,877	1,727,600		83
				18 負担金補助及び交付金	756,700	(道路建設課所管)					
						道路改良費	2,556,750	1,331,080	1,225,600		70
						道路直轄事業負担金	756,700		756,700		
						小 計	3,313,450	1,331,080	1,982,300		70
8 橋りょう新設改良費	2,177,175	6,280,552	8,457,727				2,177,175	1,157,039	1,020,100		36
				10 需用費	13,378	(道路整備課所管)					
				11 役務費	15,657	橋りょう補修費	2,177,175	1,157,039	1,020,100		36
				12 委託料	834,813						
				13 使用料及び賃借料	34,527						
				14 工事請負費	1,278,800						
計	9,999,235	29,260,446	39,259,681				9,999,235	4,613,951	5,082,000	3,000	300,284

(款) 8 土 木 費

(項) 3 河川海岸費

目	補正額	補正前額	計	節		明 説					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 河川総務費	77,358	568,272	645,630				77,358			1,640	75,718
				10 需用費	5,258	(河川課所管)					

				12委託料	10,000	河川維持管理運営費	72,100				72,100
				14工事請負費	62,100	ダム管理費	5,258			1,640	3,618
2 河川改良費	2,719,200	6,543,655	9,262,855				2,719,200	1,100,000	1,619,200		
				10需用費	21,732	(河川課所管)					
				11役務費	10,502	広域河川改修費	1,732,500	825,000	907,500		
				12委託料	117,828	河川情報基盤緊急整備事業費	52,500	25,000	27,500		
				13使用料及び賃借料	30,938	周防高潮対策事業費	94,500	45,000	49,500		
				14工事請負費	2,369,000	河川工作物関連応急対策事業費	430,500	205,000	225,500		
				18負担金補助及び交付金	169,200	単独河川改修費	240,000		240,000		
						河川直轄事業負担金	169,200		169,200		
3 海岸保全費	84,000	511,811	595,811				84,000	40,000	36,000	8,000	
				10需用費	84	(河川課所管)					
				11役務費	1,381	高潮対策事業費	42,000	20,000	18,000	4,000	
				12委託料	1,849	侵食対策事業費	42,000	20,000	18,000	4,000	
				13使用料及び賃借料	686						
				14工事請負費	80,000						
4 総合開発事業費	1,515,750	3,834,122	5,349,872				1,515,750	611,406	759,200	144,970	174
				10需用費	11,839	(河川課所管)					
				11役務費	3,160	錦川総合開発事業費	544,000	265,932	275,800	2,176	92

				12委託料	284,167	深川川総合開発事業費	162,000	79,440	81,400	1,134	26
				13使用料及び賃借料	6,584	ダム建設実施調査費	101,000	50,000	51,000		
				14工事請負費	1,210,000	堰堤改良事業費	708,750	216,034	351,000	141,660	56
8 砂防管理費	37,000	21,172	58,172				37,000				37,000
				12委託料	5,000	(砂防課所管)					
				14工事請負費	32,000	砂防等維持管理運営費	37,000				37,000
9 砂防費	2,344,898	6,414,820	8,759,718				2,344,898	1,074,440	1,216,100	54,245	113
				10需用費	27,606	(砂防課所管)					
				11役務費	16,267	通常砂防事業費	1,193,538	565,200	628,300		38
				12委託料	387,651	地すべり対策事業費	414,750	197,500	217,200		50
				13使用料及び賃借料	10,524	急傾斜地崩壊対策事業費	711,610	311,740	345,600	54,245	25
				14工事請負費	1,902,850	単独砂防改良費	25,000		25,000		
計	6,778,206	17,893,852	24,672,058				6,778,206	2,825,846	3,630,500	208,855	113,005

(款) 8 土 木 費

(項) 4 港 湾 費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 港湾管理費	167,800	967,934	1,135,734				167,800				167,800

				12委託料	8,000	(港湾課所管)					
				14工事請負費	159,800	港湾維持管理運営費	166,800				166,800
						海岸保全施設維持管理費	1,000				1,000
2 港湾建設費	2,597,955	6,396,575	8,994,530				2,597,955	378,500	2,087,300	132,000	155
				10需用費	14,602	(港湾課所管)					
				11役務費	10,808	港湾改修費	210,000	80,000	110,000	20,000	
				12委託料	48,169	港湾既存施設有効活用促進事業費	302,400	96,000	134,400	72,000	
				13使用料及び賃借料	7,071	港湾直轄事業負担金	1,660,305		1,660,200		105
				14工事請負費	857,000	海岸防災事業費	425,250	202,500	182,700	40,000	50
				18負担金補助及び交付金	1,660,305						
4 空港管理費	10,830	489,592	500,422				10,830				10,830
				10需用費	6,330	(港湾課所管)					
				14工事請負費	4,500	空港維持管理費	10,830				10,830
計	2,776,585	7,854,101	10,630,686				2,776,585	378,500	2,087,300	132,000	178,785

(款) 8 土 木 費

(項) 5 都 市 計 画 費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
2 街路事業費	84,000	1,894,391	1,978,391				84,000	42,230	33,700	8,000	70
				10需用費	453	(都市計画課所管)					
				11役務費	418	都市計画街路整備事業費	84,000	42,230	33,700	8,000	70
				12委託料	2,924						
				13使用料及び賃借料	205						
				14工事請負費	80,000						
3 公園費	262,500	1,218,017	1,480,517				262,500	125,000	112,500	25,000	
				10需用費	904	(都市計画課所管)					
				11役務費	1,101	都市公園整備事業費	262,500	125,000	112,500	25,000	
				12委託料	5,806						
				13使用料及び賃借料	4,689						
				14工事請負費	250,000						
5 下水道費	274	510,840	511,114				274			274	
				27繰出金	274	(都市計画課所管)					
						流域下水道事業会計繰出金	274			274	

計	346,774	3,769,612	4,116,386				346,774	167,230	146,200	33,000	344
合計	19,961,156	68,042,329	88,003,485				19,961,156	7,985,527	10,946,000	378,591	651,038

(款) 9 警 察 費

(項) 1 警 察 管 理 費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
2 警察本部費	424,171	32,706,018	33,130,189				424,171			2,184	421,987
				2 給 料	59,613	職 員 給 与 費	245,336				245,336
				3 職員手当等	143,156	一 般 管 理 費	178,835			2,184	176,651
				4 共 済 費	42,567						
				10 需 用 費	178,835						
計	424,171	33,775,963	34,200,134				424,171			2,184	421,987
合 計	424,171	36,564,326	36,988,497				424,171			2,184	421,987

(款) 10 教 育 費

(項) 1 教育総務費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
2 教育総務費	21,181	5,660,963	5,682,144				21,181			6,704	14,477
				2 給 料	2,088	職員給与費					
				3 職員手当等	13,343	教育政策課	3,557				3,557
				4 共 済 費	5,750	教 職 員 課	5,490				5,490
						義務教育課	9,652			6,704	2,948
						高校教育課	2,482				2,482
計	21,181	20,301,150	20,322,331				21,181			6,704	14,477

(款) 10 教 育 費

(項) 2 小 学 校 費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 教職員費	337,067	38,867,276	39,204,343				337,067	119,380			217,687
				2 給 料	83,526	(教職員課所管)					
				3 職員手当等	211,767	教職員給与費	337,067	119,380			217,687
				4 共 済 費	41,774						

計	337,067	38,867,276	39,204,343				337,067	119,380			217,687
(款) 10 教育費											
(項) 3 中学校費											
目	補正額	補正前額 の 前額	計	節		明 説					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 教職員費	189,937	24,205,340	24,395,277				189,937	73,230			116,707
				2 給 料	41,320	(教職員課所管)					
				3 職員手当等	123,694	教職員給与費	189,937	73,230			116,707
				4 共 済 費	24,923						
計	189,937	24,205,340	24,395,277				189,937	73,230			116,707
(款) 10 教育費											
(項) 4 高等学校費											
目	補正額	補正前額 の 前額	計	節		明 説					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 高等学校総務費	154,732	20,448,378	20,603,110				154,732				154,732
				2 給 料	31,117	(教職員課所管)					
				3 職員手当等	102,279	教職員給与費	154,732				154,732
				4 共 済 費	21,336						

2 全日制高等学校管理費	110,818	1,762,606	1,873,424				110,818			4,972	105,846
				10 需用費	106,551	(教育政策課所管)					
				18 負担金補助及び交付金	4,267	一般管理費	110,818			4,972	105,846
計	265,550	23,414,737	23,680,287				265,550			4,972	260,578

(款) 10 教育費

(項) 7 特別支援学校費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 特別支援学校費	135,197	13,436,760	13,571,957				135,197	18,440		151	116,606
				2 給料	17,055	(教育政策課所管)					
				3 職員手当等	51,910	一般管理費	55,756			151	55,605
				4 共済費	10,476	(教職員課所管)					
				10 需用費	55,756	教職員給与費	79,441	18,440			61,001
計	135,197	13,436,760	13,571,957				135,197	18,440		151	116,606

(款) 10 教 育 費

(項) 8 社会教育費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 社会教育総務費	5,566	881,477	887,043				5,566			901	4,665
				2 給料	515	職員給与費					
				3 職員手当等	3,494	教育政策課	2,236				2,236
				4 共済費	1,557	地域連携教育推進課	2,682			901	1,781
						人権教育課	648				648
4 社会教育施設費	10,458	521,216	531,674				10,458			133	10,325
				10 需用費	10,458	(教育政策課所管)					
						図書館運営費	6,210			54	6,156
						博物館運営費	4,248			79	4,169
計	16,024	1,402,693	1,418,717				16,024			1,034	14,990

(款) 10 教 育 費

(項) 9 保 健 体 育 費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 保健体育総務費	51,082	690,935	742,017				51,082	49,520		35	1,527
				2 給 料	176	(学校安全・体育課所管)					
				3 職員手当等	969	職員給与費	1,562			35	1,527
				4 共 済 費	417	学校安全管理指導費	49,520	49,520			
				12 委 託 料	14,200						
				18 負担金補助及び交付金	35,320						
計	51,082	788,717	839,799				51,082	49,520		35	1,527

(款) 10 教 育 費

(項) 11 学 事 費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 学事総務費	395	123,703	124,098				395				395
				2 給 料	58	(学事文書課所管)					
				3 職員手当等	222	職員給与費	395				395
				4 共 済 費	115						

2 私学振興費	189,080	9,461,425	9,650,505	負担金補助及 18 び交付金	189,080	(学事文書課所管)	189,080	189,080			
						私立学校運営費補助	189,080	189,080			
計	189,475	9,585,128	9,774,603				189,475	189,080			395
合 計	1,205,513	134,185,510	135,391,023				1,205,513	449,650		12,896	742,967

(款) 11 災害復旧費

(項) 2 土木施設災害復旧費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
2 土木現年災害復旧費	1,470,000	3,205,001	4,675,001				1,470,000	755,407	514,000		200,593
				8 旅費	6,623	(都市計画課所管)					
				10 需用費	27,717	都市施設災害復旧事業費	35,000	16,625	18,000		375
				11 役務費	20,101	(砂防課所管)					
				12 委託料	100,000	補助災害復旧事業費	1,163,000	738,782	424,000		218
				13 使用料及び賃借料	900	単独災害復旧事業費	72,000		72,000		
				14 工事請負費	1,294,313	災害復旧事業調査設計費	200,000				200,000
				16 公有財産購入費	7,700	小計	1,435,000	738,782	496,000		200,218
				17 備品購入費	4,946						
				21 補償補填及び賠償金	7,700						
計	1,470,000	3,984,945	5,454,945				1,470,000	755,407	514,000		200,593
合計	1,470,000	5,700,720	7,170,720				1,470,000	755,407	514,000		200,593

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 当 手 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	長 等	2		25,560	11,054 (3.30)			36,614	5,233	41,847	
	議 員	47	666,194					666,194	64,691	730,885	
	そ の 他 の 特 別 職	82	64,551	18,126	7,609 (3.30)		288	90,574	4,744	95,318	
	計	131	730,745	43,686	18,663		288	793,382	74,668	868,050	
補 正 前	長 等	2		25,560	10,886 (3.25)			36,446	5,229	41,675	
	議 員	47	660,443					660,443	64,691	725,134	
	そ の 他 の 特 別 職	82	64,551	18,126	7,493 (3.25)		288	90,458	4,739	95,197	
	計	131	724,994	43,686	18,379		288	787,347	74,659	862,006	
比 較	長 等	0		0	168			168	4	172	
	議 員	0	5,751					5,751	0	5,751	
	そ の 他 の 特 別 職	0	0	0	116		0	116	5	121	
	計	0	5,751	0	284		0	6,035	9	6,044	

備考 長等とは知事及び副知事をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(3,090) 22,598	2,998,669	80,967,820	62,918,044	146,884,533	27,026,642	173,911,175	
補 正 前	(3,090) 22,598	2,998,669	80,690,464	62,128,781	145,817,914	26,816,424	172,634,338	
比 較	(0) 0	0	277,356	789,263	1,066,619	210,218	1,276,837	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 手 養 当	地 域 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 当	勤 手 勉 当	通 勤 当	住 居 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	1,983,221	168,427	3,239,305	17,596,714	14,312,965	2,184,270	1,768,778	1,144,191	677,786
	補 正 前	1,983,221	167,909	3,239,305	17,543,158	13,579,675	2,184,270	1,768,778	1,144,191	677,786
	比 較	0	518	0	53,556	733,290	0	0	0	0

管理職当 手 (千円)	特勤手当 地 手 (千円)	へき地当 手 (千円)	初任給 調整手 当 (千円)	農林漁業 普及指 導手 当 (千円)	産業教育 手 当 (千円)	定時制 通信教 育手 当 (千円)	夜間勤 務手 当 (千円)	休日勤 務手 当 (千円)	義務教育 等特別 当 手 (千円)	単身赴 任手 当 (千円)	管理職 特別勤 務手 当 (千円)	退手 職 当 (千円)
1,142,498	5,905	67,606	47,692	36,967	78,835	74,751	191,981	618,358	720,454	215,059	50,062	16,592,219
1,142,498	5,902	67,339	47,692	36,900	78,569	74,588	191,683	617,523	720,454	215,059	50,062	16,592,219
0	3	267	0	67	266	163	298	835	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(139) 19,450		80,621,988	62,478,466	143,100,454	26,661,459	169,761,913	
補 正 前	(139) 19,450		80,344,632	61,689,203	142,033,835	26,451,241	168,485,076	
比 較	(0) 0		277,356	789,263	1,066,619	210,218	1,276,837	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について、外書きで記載した。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当	地 域 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 当	勤 勉 当	通 勤 当	住 居 当	特 殊 勤 務 当	宿 日 直 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	1,983,221	167,858	3,239,305	17,211,255	14,312,965	2,180,092	1,768,778	1,133,607	677,578
	補 正 前	1,983,221	167,340	3,239,305	17,157,699	13,579,675	2,180,092	1,768,778	1,133,607	677,578
	比 較	0	518	0	53,556	733,290	0	0	0	0

管理職当 手 (千円)	特勤手当 地 手 (千円)	へき地当 手 (千円)	初任給 調整手 当 (千円)	農林漁業 普及指 導手 当 (千円)	産業教育 手 当 (千円)	定時制 通信教 育手 当 (千円)	夜間勤 務手 当 (千円)	休日勤 務手 当 (千円)	義務教育 等特別 当 手 (千円)	単身赴 任手 当 (千円)	管理職 特別勤 務手 当 (千円)	退手 職 当 (千円)
1,142,498	5,905	67,606	47,692	36,967	78,835	74,751	191,981	618,358	720,454	215,059	50,062	16,553,639
1,142,498	5,902	67,339	47,692	36,900	78,569	74,588	191,683	617,523	720,454	215,059	50,062	16,553,639
0	3	267	0	67	266	163	298	835	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(2,951) 3,148	2,998,669	345,832	439,578	3,784,079	365,183	4,149,262	
補 正 前	(2,951) 3,148	2,998,669	345,832	439,578	3,784,079	365,183	4,149,262	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

備考 () 内は、会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 当 (千円)	期 末 当 (千円)	通 勤 当 (千円)	特 殊 勤 務 当 (千円)	宿 日 直 当 (千円)	退 職 当 (千円)
	補 正 後		569	385,459	4,178	10,584	208
補 正 前		569	385,459	4,178	10,584	208	38,580
比 較		0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	277,356	給与改定に伴う増減分	277,356	給与改定の状況 本 年 度 { 給料の改定率 0.35% 給与改定実施時期 4年4月 前 年 度 { 給料の改定率 — 給与改定実施時期 —
		その他の増減分	0	新陳代謝に係る増減分 千円 0 欠員補充定数増に係る増減分 千円 0 その他 千円 0 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) { 補正後 18,301人 1,149人 19,450人 補正前 18,301人 1,149人 19,450人 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等 { 4年度中退職者数(見込) 890人 4年度中採用者数(見込) 668人
職 員 手 当	789,263	制度改正に伴う増減分	789,263	期末・勤勉手当の支給率 本 年 度 { 支 給 期 6月 12月 計 支給率(月分) 2.20 2.20 4.40 前 年 度 { 支 給 期 6月 12月 計 支給率(月分) 2.225 2.075 4.30

		その他の増減分	0		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (一)	教 育 職 (二)	現 業 職
4 年 1 月 10 日現在	平均給料月額(円)	327,752	321,687	381,726	363,157	225,700
	平均給与月額(円)	388,519	436,955	423,528	384,790	239,479
	平均年齢(歳)	44.03	39.05	48.06	44.09	63.01
3 年 1 月 10 日現在	平均給料月額(円)	324,563	318,703	377,216	352,935	225,700
	平均給与月額(円)	397,371	437,797	426,291	390,053	242,173
	平均年齢(歳)	44.04	39.07	48.06	45.01	62.01

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	教 育 職(一) (円)	教 育 職(二) (円)	国 の 制 度			
					行 政 職 (円)	公 安 職(一) (円)	教 育 職(一) (円)	教 育 職(二) (円)
高 校 卒	159,700	189,200	—	—	154,600	178,000	—	—
大 学 卒	192,800	—	215,200	215,200	185,200	—	—	—

ウ 等級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			教 育 職(-)			教 育 職(二)			現 業 職		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
4 年 1 月 10 日現在	9 級	12	0.3	9 級	13	0.4	4 級	(1) 64	2.1	4 級	405	5.6	5 級		
	8 級	15	0.3	8 級	21	0.7	3 級	108	3.5	3 級	476	6.6	4 級		
	7 級	(2) 71	1.5	7 級	79	2.5	2 級	(14) 2,784	91.1	2 級	(103) 6,297	87.8	3 級	2	100.0
	6 級	697	14.9	6 級	156	4.9	1 級	101	3.3	1 級			2 級		
	5 級	807	17.3	5 級	323	10.2							1 級		
	4 級	883	18.9	4 級	1,066	33.8									
	3 級	(29) 1,265	27.2	3 級	662	20.9									
	2 級	416	8.9	2 級	418	13.2									
	1 級	501	10.7	1 級	423	13.4									
	計	(31) 4,667	100.0	計	3,161	100.0	計	(15) 3,057	100.0	計	(103) 7,178	100.0	計	2	100.0
3 年 1 月 10 日現在	9 級	11	0.2	9 級	13	0.4	4 級	64	2.1	4 級	410	5.7	5 級		
	8 級	18	0.4	8 級	16	0.5	3 級	106	3.4	3 級	483	6.7	4 級		
	7 級	(1) 62	1.3	7 級	78	2.5	2 級	(12) 2,819	91.5	2 級	(107) 6,343	87.6	3 級	2	100.0
	6 級	696	15.0	6 級	153	4.9	1 級	94	3.0	1 級			2 級		
	5 級	841	18.1	5 級	338	10.7							1 級		
	4 級	879	18.9	4 級	1,027	32.7									
	3 級	(33) 1,289	27.7	3 級	678	21.5									
	2 級	408	8.8	2 級	439	13.9									
	1 級	449	9.6	1 級	405	12.9									
	計	(34) 4,653	100.0	計	3,147	100.0	計	(12) 3,083	100.0	計	(107) 7,236	100.0	計	2	100.0

備考 () 内は、再任用短時間職員数について、外書きで記載した。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	本庁部長	委員会 事務局長	本部次 庁長	本庁課長	本庁相当 主 査	本庁主査	主任	上級係員	係 員

備考 職務については、本庁の代表的な職務を記載した。

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	教 育 職 (一)	教 育 職 (二)	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19,450	4,667	3,161	3,057	7,178	2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	16,509	4,203	2,824	2,695	6,592	0	
	号給数別内訳	1号給(人)	2,361	483	104	619	1,139	0
		4号給(人)	9,574	2,554	1,930	1,312	3,658	0
		6号給(人)	3,659	933	632	611	1,436	0
		8号給(人)	915	233	158	153	359	0
比 率 (B) / (A) (%)	84.9	90.1	89.3	88.2	91.8	0.0		

前 年 度	職 員 数 (A) (人)		19,493	4,667	3,161	3,057	7,178	2
	昇給に係る職員数(B) (人)		16,160	4,170	2,776	2,651	6,371	0
	号給数別内訳	1号給(人)	2,794	560	115	697	1,400	0
		2号給(人)	111	30	38	11	30	0
		3号給(人)	809	206	141	127	331	0
		4号給(人)	10,240	2,917	1,726	1,577	3,875	0
		5号給 以上(人)	2,206	457	756	239	735	0
比 率 (B)/(A) (%)		82.9	89.4	87.8	86.7	88.8	0.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	

備考 ()内は、再任用職員について記載した。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)	

キ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	山 口 県 の 等 区 域	東 京 都 区 特 別	大 阪 市	広 島 市	福 津 市	岡 山 市
支 給 率 (%)	0.15	20	16	10	10	3
支 給 対 象 職 員 数 (人)	17,704	19	6	5	9	1
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	—	20	16	10	10	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (一)	教 育 職 (二)	現 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.1	0.1	2.7	1.4	1.0	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (4年1月10日現在)	40.5	8.7	79.6	48.7	41.1	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	警察作業手当 教育業務連絡指導手当 税務手当 教員特殊業務手当 特殊現場作業手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容																				
扶 養 手 当	同 じ																					
住 居 手 当	異 な る	<table border="0"> <tr> <td>手当の上限</td> <td>国</td> <td>28,000円</td> <td>県</td> <td>27,000円</td> </tr> <tr> <td>支給対象となる家賃額の下限</td> <td></td> <td>16,000円</td> <td></td> <td>12,000円</td> </tr> </table>	手当の上限	国	28,000円	県	27,000円	支給対象となる家賃額の下限		16,000円		12,000円										
手当の上限	国	28,000円	県	27,000円																		
支給対象となる家賃額の下限		16,000円		12,000円																		
通 勤 手 当	異 な る	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>交通機関利用者</td> <td></td> <td>交通用具利用者</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国</td> <td>県</td> <td>国</td> </tr> <tr> <td>全額支給限度額</td> <td>55,000円</td> <td>70,000円</td> <td>最高支給額</td> </tr> <tr> <td>2分の1加算措置</td> <td>無</td> <td>有</td> <td>31,600円</td> </tr> <tr> <td>最高支給限度額</td> <td>55,000円</td> <td>限度なし</td> <td>54,500円</td> </tr> </table>		交通機関利用者		交通用具利用者		国	県	国	全額支給限度額	55,000円	70,000円	最高支給額	2分の1加算措置	無	有	31,600円	最高支給限度額	55,000円	限度なし	54,500円
	交通機関利用者		交通用具利用者																			
	国	県	国																			
全額支給限度額	55,000円	70,000円	最高支給額																			
2分の1加算措置	無	有	31,600円																			
最高支給限度額	55,000円	限度なし	54,500円																			

債務負担行為の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

(追加分)

1 損失補償

負担決定年度	限度額		前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
	対象額等	損失補償限度額	期間	金額	期間	金額	国支出金	地方債	その他	
(1) 経営安定支援資金(賃金引上げ・価格転嫁支援資金)の債務保証に係る山口県信用保証協会に対するもの										
4	債務保証総額 3,000,000	左の損失の $\frac{70}{100}$			4年度から 14年度まで					
(2) 経営安定支援資金(返済負担軽減借換等特別資金)の債務保証に係る山口県信用保証協会に対するもの										
4	債務保証総額 20,000,000	左の損失の $\frac{70}{100}$			4年度から 19年度まで					

2 そ の 他

負担決定年度	事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地 方 債	そ の 他	
4	住民基本台帳ネットワークシステム機器更新事業の年度を越える借入を一括契約すること。	49,580			4年度から 10年度まで	49,580				49,580
4	山口県大島防災センターに係る指定管理者の指定をすること。	135,200			5 9	135,200				135,200
4	交通安全施設整備事業の年度を越える工を一括契約すること。 (県道防府環状線ほか2か所)	85,050			5	85,050	43,500	36,000		5,550
4	単独交通安全施設整備事業の年度を越える工を一括契約すること。 (県道光日積線ほか2か所)	46,000			5	46,000		32,000		14,000
4	舗装補修事業の年度を越える工を一括契約すること。 (県道妻崎開作小野田線ほか2か所)	63,000			5	63,000	30,900	27,000		5,100
4	道路災害防除事業の年度を越える工を一括契約すること。 (国道191号ほか2か所)	70,350			5	70,350	36,822	28,000		5,528
4	単独道路舗装事業の年度を越える工を一括契約すること。 (県道山口宇部線ほか1か所)	35,000			5	35,000		31,000		4,000

4	単独路側整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (国道262号ほか3か所)	10,000			5	10,000				10,000
4	道路改良事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (国道490号ほか1か所)	162,750			5	162,750	78,250	75,000		9,500
4	単独道路改良事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道山口徳山線ほか11か所)	285,500			5	285,500		235,000	20,536	29,964
4	橋りょう補修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (国道187号ほか14か所)	226,800			5	226,800	122,364	92,000		12,436
4	広域河川改修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (土穂石川)	31,500			5	31,500	15,000	14,000		2,500
4	河川工作物関連応急対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (麻里布川排水機場)	26,250			5	26,250	12,500	12,000		1,750
4	単独河川改修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (川棚川ほか6か所)	70,000			5	70,000		60,000		10,000
4	河川受託事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (土穂石川)	50,000			5	50,000			50,000	
4	高潮対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (曾根地区海岸)	10,500			5	10,500	5,000	4,000	800	700

4	侵食対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (松谷海岸)	63,000			5	63,000	30,000	24,000	6,000	3,000
4	堰堤改良事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (今富ダム)	350,000			4 6	350,000	140,000	207,000		3,000
4	通常砂防事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (轡井南川ほか9か所)	145,950			5	145,950	69,500	62,000		14,450
4	地すべり対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (中浦下庄地区)	21,000			5	21,000	10,000	9,000		2,000
4	急傾斜地崩壊対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (川西3丁目(4)地区ほか) (3か所)	132,300			5	132,300	56,700	55,000	12,600	8,000
4	自然災害防止事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (錦見2丁目(3)地区)	20,000			5	20,000		18,000	1,950	50
4	単独港湾改修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (宇部港ほか1か所)	43,000			5	43,000		1,000	41,200	800
4	海岸防災事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (徳山下松港ほか2か所)	183,750			5	183,750	87,500	72,000	17,300	6,950
4	過疎地域下水道代行事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (周防大島町)	126,000			5	126,000	60,000	33,000	33,000	

地方債の現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	2年度末現在高	3年度末現在高 見 込 額	4年度中増減見込額		4年度末現在高 見 込 額
			4年度中起債 見 込 額	4年度中元金償還 見 込 額	
1 普 通 債	634,574,847	632,140,436	67,428,200	45,331,427	654,237,209
(1) 総 務 債	13,644,479	11,988,463	370,000	994,293	11,364,170
(2) 民 生 債	5,875,490	5,986,946	423,000	273,110	6,136,836
(3) 衛 生 債	675,595	608,029	9,000	31,584	585,445
(4) 労 働 債	119,106	112,092	—	7,017	105,075
(5) 農 林 水 産 業 債	68,335,907	69,743,885	11,506,000	5,156,825	76,093,060
(6) 商 工 債	1,554,051	852,831	—	437,284	415,547
(7) 土 木 債	494,885,899	492,336,117	52,247,800	35,633,839	508,950,078
(8) 警 察 債	11,495,790	11,430,015	622,600	583,430	11,469,185
(9) 教 育 債	37,988,530	39,082,058	2,249,800	2,214,045	39,117,813
2 災 害 復 旧 債	10,055,465	10,397,428	2,850,000	1,386,301	11,861,127
(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	787,041	1,130,148	427,300	106,524	1,450,924
(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	9,268,424	9,267,280	2,422,700	1,279,777	10,410,203
3 過 疎 地 域 下 水 道 代 行 事 業 債	1,659,562	1,791,583	142,200	68,257	1,865,526
4 減 税 補 て ん 債	4,475,317	4,011,235	—	404,368	3,606,867
5 臨 時 財 政 対 策 債	468,326,907	447,233,057	11,424,000	32,057,859	426,599,198

6 減収補てん債	25,517,854	24,672,449	—	1,001,135	23,671,314
7 退職手当債	66,317,101	63,669,347	2,600,000	2,834,097	63,435,250
合 計	1,210,927,053	1,183,915,535	84,444,400	83,083,444	1,185,276,491

(議案第2号)

16 下関漁港地方卸売市場特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正額	補正前の額	計	備考
5 繰入金	381	185,988	186,369	
7 諸収入	30,944	63,086	94,030	
歳入合計	31,325	360,207	391,532	

(歳 出)

款	補 正 額	補正前の額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 下関漁港地方卸売市場費	31,325	360,207	391,532			30,944	381
歳 出 合 計	31,325	360,207	391,532			30,944	381

2 歳 入

(単位 千円)

(款) 5 繰 入 金

(項) 1 他会計繰入金

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	381	185,988	186,369	1繰入金	381	市場管理費

(款) 7 諸 収 入

(項) 3 雑 入

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2雑入	30,944	63,085	94,029	2市場管理費	30,944	市場管理雑入

3 歳 出

(単位 千円)

(款) 1 下関漁港地方卸売市場費

(項) 2 市場管理費

目	補正額	補正前額 の	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 市場維持管理費	31,325	227,625	258,950				31,325			30,944	381
				2 給 料	61	職 員 給 与 費	381				381
				3 職員手当等	217	市 場 維 持 管 理 費	30,944				30,944
				4 共 済 費	103						
				10 需 用 費	30,944						
計	31,325	360,207	391,532				31,325			30,944	381

(議案第3号)

29 港湾整備事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正額	補正前の額	計	備考
4 諸収入	5,200	111,646	116,846	
5 県債	24,400	2,783,000	2,807,400	
歳入合計	29,600	4,948,203	4,977,803	

(歳 出)

款	補 正 額	補正前の額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
I 港湾整備事業費	29,600	4,948,203	4,977,803		24,400	5,200	
歳 出 合 計	29,600	4,948,203	4,977,803		24,400	5,200	

2 歳 入

(単位 千円)

(款) 4 諸 収 入

(項) 1 雑 入

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	5,200	111,646	116,846	1 港 湾 管 理 費	5,200	

(款) 5 県 債

(項) 1 県 債

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1土 木 債	24,400	2,783,000	2,807,400	2 公 債 費	24,400	

3 歳 出

(単位 千円)

(款) 1 港湾整備事業費

(項) 1 港 湾 費

目	補正額	補正前額 の	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 港湾管理費	29,600	1,227,128	1,256,728				29,600			29,600	
				2 給 料	311	職 員 給 与 費	1,800			1,800	
				3 職員手当等	1,044	港湾維持管理運営費	27,800			27,800	
				4 共 済 費	445						
				10 需 用 費	25,900						
				14 工 事 請 負 費	1,900						
4 公 債 費	0	1,616,175	1,616,175				0		24,400	△24,400	
						公 債 元 利 金	0		24,400	△24,400	
計	29,600	4,948,203	4,977,803				29,600		24,400	5,200	

債務負担行為の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

(追加分)

1 その他

負担決定年度	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地 方 債	そ の 他	
4	港湾整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (宇部港)	180,000			5年度	180,000		180,000		

地方債の現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	2年度末現在高	3年度末現在高 見 込 額	4年度中増減見込額		4年度末現在高 見 込 額
			4年度中起債 見 込 額	4年度中元金償還 見 込 額	
土 木 債	16,166,563	16,179,893	4,390,200	1,595,030	18,975,063

(議案第4号)

32 国民健康保険特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正額	補正前の額	計	備考
8 繰入金	388	7,754,199	7,754,587	
9 繰越金	8,570	3,089,479	3,098,049	
歳入合計	8,958	143,081,543	143,090,501	

(歳 出)

款	補 正 額	補正前の額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	388	35,844	36,232				388
4 前期高齢者納付金等	8,570	34,448	43,018			8,570	
歳 出 合 計	8,958	143,081,543	143,090,501			8,570	388

2 歳 入

(単位 千円)

(款) 8 繰 入 金

(項) 1 他会計繰入金

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	388	7,361,863	7,362,251	4 職員給与費等繰入金	388	

(款) 9 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰 越 金	8,570	3,089,479	3,098,049	1前年度繰越金	8,570	

3 歳 出

(単位 千円)

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

目	補正額	補正前額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 一般管理費	388	35,464	35,852				388				388
				2 給 料	93	職 員 給 与 費	388				388
				3 職員手当等	205						
				4 共 済 費	90						

(款) 4 前期高齢者納付金等

(項) 1 前期高齢者納付金等

目	補正額	補正前額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 前期高齢者納付金	8,570	33,535	42,105				8,570				8,570
				18 負担金補助及び交付金	8,570	前期高齢者納付金	8,570				8,570
計	8,570	34,448	43,018				8,570				8,570

(議案第5号)

51 令和4年度電気事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

支 出

款	項	目	補正予定額	既決予定額	計	備 考
2 電気事業費用			10,906	1,612,015	1,622,921	
	1 営業費用		10,906	1,575,321	1,586,227	
		1 東部水力発電費	5,172	870,286	875,458	
		2 西部水力発電費	3,582	347,135	350,717	
		20水越ダム管理費	259	96,444	96,703	
		91一般管理費	1,893	261,456	263,349	

令和4年度電気事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	金 額	備 考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	86,657	
減価償却費	350,494	
固定資産除却費	29,174	
長期前受金戻入額	△10,163	
退職給付引当金の増減額	8,541	
特別修繕引当金の増減額	138,992	
賞与引当金の増減額	199	
受取利息	△548	
事業外収益	△4,096	
固定資産売却益	△1	
支払利息	1,104	
未収金の増減額	△39,741	
未払金の増減額	△195,859	
小 計	364,753	
利息の受取額	548	

事業外収益の受取額	4,096	
利息の支払額	<u>△1,104</u>	
業務活動によるキャッシュ・フロー	368,293	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期貸付金の返済による収入	1,000,000	
固定資産の取得、建設改良事業による支出	△935,355	
国庫補助金の受入額	1	
国庫補助金の返還額	△100	
上記の実施に係る負担金等の収入	2	
固定資産の売却による収入	<u>2</u>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,550	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の償還による支出	<u>△28,398</u>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,398	
資金に係る換算差額		
資金増加額（又は減少額）	404,445	
資金期首残高	<u>4,850,070</u>	
資金期末残高	5,254,515	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(7) 52	196,559	165,609	362,168	71,481	433,649
補 正 前		(7) 52	196,036	163,563	359,599	70,639	430,238
比 較		(0) 0	523	2,046	2,569	842	3,411

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当 手 当 (千円)	地 域 当 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 当 手 当 (千円)	勤 勉 当 手 当 (千円)	通 勤 当 手 当 (千円)	住 居 当 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 当 手 当 (千円)	宿 日 直 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 当 手 当 (千円)	休 日 勤 務 当 手 当 (千円)	単 身 赴 任 当 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 当 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補 正 後		7,348	319	14,486	44,345	36,282	12,315	5,006	1,603	13,274	5,772	608		848
補 正 前		7,348	317	14,486	44,233	34,350	12,315	5,006	1,603	13,274	5,772	608		848	23,403
比 較		0	2	0	112	1,932	0	0	0	0	0	0		0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(-) 45	188,784	163,086	351,870	71,063	422,933
補 正 前		(-) 45	188,261	161,040	349,301	70,221	419,522
比 較		(-) 0	523	2,046	2,569	842	3,411

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当 手 当 (千円)	地 域 当 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 当 手 当 (千円)	勤 勉 当 手 当 (千円)	通 勤 当 手 当 (千円)	住 居 当 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	管理職員 特別勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
		補 正 後	7,348	304	14,456	42,788	36,282	11,475	5,006	1,522	13,274	5,772	608		848
	補 正 前	7,348	302	14,456	42,676	34,350	11,475	5,006	1,522	13,274	5,772	608		848	23,403
	比 較	0	2	0	112	1,932	0	0	0	0	0	0		0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(7) 7	7,775	2,523	10,298	418	10,716
補 正 前		(7) 7	7,775	2,523	10,298	418	10,716
比 較		(0) 0	0	0	0	0	0

備考 () 内は、会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後		15	30	1,557	840
補 正 前		15	30	1,557	840	81
比 較		0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	523	給与改定に伴う増減分	523	給与改定の状況 本 年 度 { 給料の改定率 0.35% 給与改定実施時期 4年4月 前 年 度 { 給料の改定率 — 給与改定実施時期 —
		その他の増減分	0	新陳代謝に係る増減分 千円 0 その他 千円 0 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) { 補正後 45人 0人 45人 補正前 45人 0人 45人 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等 { 4年度中退職者数(見込) 2人 4年度中採用者数(見込) 2人
手 当	2,046	制度改正に伴う増減分	2,046	期末・勤勉手当の支給率 本 年 度 { 支 給 期 6月 12月 計 支給率(月分) 2.20 2.20 4.40 前 年 度 { 支 給 期 6月 12月 計 支給率(月分) 2.225 2.075 4.30
			期末・勤勉手当の増減分 千円 2,044 その他 千円 2	

		その他の増減分	0		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	現 業 職
4年1月10日現在	平均給料月額(円)	337,272	—
	平均給与月額(円)	430,678	—
	平均年齢(歳)	44.56	—
3年1月10日現在	平均給料月額(円)	340,676	—
	平均給与月額(円)	430,584	—
	平均年齢(歳)	43.80	—

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	159,700	159,700
大 学 卒	192,800	192,800

(3) 等級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
4 年 1 月 10 日 現 在	9 級			5 級		
	8 級	1	2.2	4 級		
	7 級	1	2.2	3 級		
	6 級	9	20.0	2 級		
	5 級	9	20.0	1 級		
	4 級	7	15.6			
	3 級	15	33.3			
	2 級	2	4.5			
	1 級	1	2.2			
	計	45	100.0	計		

区 分	行 政 職			現 業 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
3 年 1 月 10 日 現 在	9 級			5 級		
	8 級	1	2.2	4 級		
	7 級			3 級		
	6 級	11	24.4	2 級		
	5 級	6	13.4	1 級		
	4 級	12	26.7			
	3 級	10	22.2			
	2 級	2	4.4			
	1 級	3	6.7			
	計	45	100.0	計		

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	困難局長	局 長	局 次 長	本局課長	相当困難 主 査	主 査	主 任	上級係員	係 員

備考 職務については、本局の代表的な職務を記載した。

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	現業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	45	45		
	昇給に係る職員数(B) (人)	44	44		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	8	8	
		4号給(人)	31	31	
		6号給(人)	5	5	
		8号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	97.8	97.8			

区 分		合 計	行政職	現業職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	45	45		
	昇給に係る職員数(B) (人)	44	44		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	8	8	
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	31	31	
5号給以上(人)		5	5		
比 率 (B) / (A) (%)	97.8	97.8			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.6	0.6	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (4年1月10日現在)	64.4	64.4	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	2,951	2,951	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	利水業務手当 危険作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	

備考 ()内は、再任用職員について記載した。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和4年度電気事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
資 産 の 部			
I 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 菅野水力発電設備 減価償却累計額	1,820,247 <u>1,010,555</u>	809,692	
イ 水越水力発電設備 減価償却累計額	725,716 <u>574,443</u>	151,273	
ウ 徳山水力発電設備 減価償却累計額	1,520,699 <u>1,227,090</u>	293,609	
エ 本郷川水力発電設備 減価償却累計額	357,650 <u>249,586</u>	108,064	
オ 生見川水力発電設備 減価償却累計額	1,177,014 <u>887,729</u>	289,285	
カ 小瀬川水力発電設備 減価償却累計額	465,175 <u>325,125</u>	140,050	
キ 末武川水力発電設備 減価償却累計額	1,048,595 <u>726,138</u>	322,457	
ク 東部発電事務所 減価償却累計額	992,925 <u>415,401</u>	577,524	
ケ 佐波川水力発電設備 減価償却累計額	2,022,952 <u>1,450,384</u>	572,568	

コ	木屋川水力発電設備 減価償却累計額	944,527 755,811	188,716		
サ	新阿武川水力発電設備 減価償却累計額	4,103,316 2,964,872	1,138,444		
シ	菅野貯水池 減価償却累計額	2,255,676 1,631,973	623,703		
ス	水越調整池 減価償却累計額	642,987 436,484	206,503		
セ	業務設備 減価償却累計額	21,269 14,078	7,191		
ソ	附帯事業固定資産 減価償却累計額	339,511 103,271	236,240		
タ	事業外固定資産 減価償却累計額	9,481 9,007	474		
チ	固定資産仮勘定		1,402,826		
	有形固定資産合計			7,068,619	
(2)	無形固定資産				
ア	菅野水力発電設備		123		
イ	徳山水力発電設備		26		
ウ	本郷川水力発電設備		80		
エ	生見川水力発電設備		81		
オ	小瀬川水力発電設備		73		
カ	東部発電事務所		434		
キ	佐波川水力発電設備		36		

ク 木屋川水力発電設備		97			
ケ 新阿武川水力発電設備		270			
コ 菅野貯水池		5			
サ 水越調整池		64			
シ 業務設備		<u>57,766</u>			
無形固定資産合計				59,055	
(3) 投資					
ア 投資有価証券		1			
イ 長期貸付金		<u>1,100,000</u>			
投資合計				<u>1,100,001</u>	
固定資産合計					8,227,675
2 流動資産					
(1) 現金預金				5,254,515	
(2) 未収金					
ア 営業未収金		179,155			
イ 営業外未収金		12			
ウ 附帯事業未収金		1,238			
エ 事業外未収金		4,702			
オ その他未収金		<u>109,677</u>		<u>294,784</u>	
流動資産合計					<u>5,549,299</u>
資産合計					<u><u>13,776,974</u></u>

負債の部					
3 固定負債					
(1) 企業債					
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>29,061</u>	29,061	
(2) 引当金					
ア	退職給付引当金		340,987		
イ	修繕引当金		99,126		
ウ	特別修繕引当金		<u>892,957</u>	<u>1,333,070</u>	
固定負債合計					1,362,131
4 流動負債					
(1) 企業債					
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>20,421</u>	20,421	
(2) 未払金					
ア	営業未払金		533,290		
イ	その他未払金		<u>495,461</u>	1,028,751	
(3) 未払費用					
ア	支払利息		<u>72</u>	72	
(4) 引当金					
ア	賞与引当金		21,808		

イ 法定福利費引当金		<u>3,317</u>	25,125		
(5) その他流動負債			<u>2,655</u>		
流動負債合計				1,077,024	
5 繰延収益					
(1) 長期前受金			632,034		
(2) 収益化累計額			<u>355,624</u>	<u>276,410</u>	
負債合計				2,715,565	
資本の部					
6 資本金					
(1) 資本金			9,551,486		
資本金合計				9,551,486	
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
ア 受贈財産評価額		157			
イ 補助金		1,884			
ウ その他資本剰余金		<u>1</u>			
資本剰余金合計				2,042	
(2) 利益剰余金					
ア 減債積立金		49,481			
イ 建設改良積立金		949,444			
ウ 当年度未処分利益剰余金		<u>508,956</u>			

利益剰余金合計			<u>1,507,881</u>		
剰余金合計				<u>1,509,923</u>	
資本合計				<u>11,061,409</u>	
負債資本合計				<u>13,776,974</u>	

令和3年度電気事業損益計算書(前年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
1 営業収益			
(1) 電力料	1,556,003		
(2) 雑収益	38,729		
2 附帯事業収益			
(1) 電力料	<u>24,284</u>	1,619,016	
3 営業費用			
(1) 水力発電費	1,154,742		
(2) 一般管理費	192,324		
4 附帯事業費用			
(1) 小水力発電費	<u>19,428</u>	<u>1,366,494</u>	
営業利益			252,522
5 財務収益			
(1) 受取利息	555		
6 事業外収益			
(1) 長期前受金戻入	9,229		
(2) 雑収益	<u>4,082</u>	13,866	

7 財務費用				
(1) 支払利息	3,007			
8 事業外費用				
(1) 雑損失	136	3,143	10,723	
經常利益			263,245	
当年度純利益			263,245	
前年度繰越利益剰余金			0	
その他未処分利益剰余金変動額			159,054	
当年度未処分利益剰余金			422,299	

令和3年度電気事業貸借対照表(前年度分)

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
資 産 の 部			
I 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 菅野水力発電設備 減価償却累計額	1,782,638 <u>967,486</u>	815,152	
イ 水越水力発電設備 減価償却累計額	655,634 <u>567,495</u>	88,139	
ウ 徳山水力発電設備 減価償却累計額	1,521,476 <u>1,202,859</u>	318,617	
エ 本郷川水力発電設備 減価償却累計額	351,146 <u>242,827</u>	108,319	
オ 生見川水力発電設備 減価償却累計額	1,177,757 <u>873,854</u>	303,903	
カ 小瀬川水力発電設備 減価償却累計額	395,744 <u>317,243</u>	78,501	
キ 末武川水力発電設備 減価償却累計額	1,036,702 <u>713,724</u>	322,978	
ク 東部発電事務所 減価償却累計額	503,074 <u>383,112</u>	119,962	
ケ 佐波川水力発電設備 減価償却累計額	1,986,432 <u>1,413,816</u>	572,616	

コ	木屋川水力発電設備 減価償却累計額	908,207 <u>746,038</u>	162,169		
サ	新阿武川水力発電設備 減価償却累計額	4,082,817 <u>2,888,060</u>	1,194,757		
シ	菅野貯水池 減価償却累計額	2,254,779 <u>1,588,727</u>	666,052		
ス	水越調整池 減価償却累計額	625,373 <u>418,683</u>	206,690		
セ	業務設備 減価償却累計額	19,330 <u>13,276</u>	6,054		
ソ	附帯事業固定資産 減価償却累計額	339,511 <u>89,729</u>	249,782		
タ	事業外固定資産 減価償却累計額	9,481 <u>9,007</u>	474		
チ	固定資産仮勘定		<u>626,842</u>		
	有形固定資産合計			5,841,007	
(2)	無形固定資産				
ア	菅野水力発電設備		123		
イ	徳山水力発電設備		26		
ウ	本郷川水力発電設備		80		
エ	生見川水力発電設備		81		
オ	小瀬川水力発電設備		73		
カ	東部発電事務所		434		
キ	佐波川水力発電設備		36		

ク 木屋川水力発電設備		97		
ケ 新阿武川水力発電設備		270		
コ 菅野貯水池		5		
サ 水越調整池		64		
シ 業務設備		62,249		
無形固定資産合計			63,538	
(3) 投資				
ア 長期貸付金		2,100,000		
投資合計			2,100,000	
固定資産合計				8,004,545
2 流動資産				
(1) 現金預金			4,850,070	
(2) 未収金				
ア 営業未収金		155,002		
イ 営業外未収金		10		
ウ 附帯事業未収金		1,072		
エ 事業外未収金		4,067		
オ その他未収金		94,892		
流動資産合計			255,043	5,105,113
資産合計				13,109,658
負債の部				

3 固定負債					
(1) 企業債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		49,482	49,482		
(2) 引当金					
ア 退職給付引当金		332,446			
イ 修繕引当金		99,126			
ウ 特別修繕引当金		753,965	1,185,537		
固定負債合計				1,235,019	
4 流動負債					
(1) 企業債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		28,398	28,398		
(2) 未払金					
ア 営業未払金		288,845			
イ その他未払金		268,354	557,199		
(3) 未払費用					
ア 支払利息		37	37		
(4) 引当金					
ア 賞与引当金		21,635			
イ 法定福利費引当金		3,291	24,926		

(5) その他流動負債			2,655		
流動負債合計				613,215	
5 繰延収益					
(1) 長期前受金			632,034		
(2) 収益化累計額			345,461	286,573	
負債合計				2,134,807	
資本の部					
6 資本金					
(1) 資本金			8,920,191		
資本金合計				8,920,191	
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
ア 受贈財産評価額		157			
イ 補助金		1,984			
資本剰余金合計				2,141	
(2) 利益剰余金					
ア 減債積立金		77,879			
イ 中小水力発電開発改良積立金		447,595			
ウ 建設改良積立金		1,104,746			
エ 当年度未処分利益剰余金		422,299			

利益剰余金合計			<u>2,052,519</u>	
剰余金合計				<u>2,054,660</u>
資本合計				<u>10,974,851</u>
負債資本合計				<u>13,109,658</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建 物 15年～50年

水 路 15年～57年

貯水池 10年～57年

調整池 19年～57年

機械装置 6年～22年

諸装置 6年～57年

備 品 3年～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、協定に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 修繕引当金

旧地方公営企業会計の基準に基づき計上されていた修繕費用の支出に備えるための引当金について、改定後の地方公営企業会計基準に基づき経過措置を適用している。今後、旧地方公営企業会計の基準に基づき、所要額を取り崩し、その残額を計上することとしている。

オ 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕から次回の定期修繕までの期間で按分した額を基本として計上している。

カ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することとしているが、貸倒懸念がないため計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

重要な非資金取引はない。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債の償還に係る他会計の負担はない。

4 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として14,862千円を支給するため、退職給付引当金14,862千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として32,966千円を支給するため、賞与引当金21,808千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として5,015千円を支給するため、法定福利費引当金3,318千円を取り崩す。

(議案第6号)

52 令和4年度工業用水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

支 出

款	項	目	補正予定額	既決予定額	計	備 考
2 工業用水道事業 費用			191,303	6,437,378	6,628,681	
	1 営業費用		191,210	6,249,632	6,440,842	
		2 小瀬川工業用水道配水費	29,262	198,479	227,741	
		3 生見川工業用水道原水費	35	56,805	56,840	
		12 小瀬川第2期工業用水道配水費	217	118,993	119,210	
		21 周南工業用水道原水費	338	653,664	654,002	
		22 周南工業用水道配水費	1,423	565,995	567,418	
		31 富田夜市川工業用水道原水費	66	309,618	309,684	
		32 富田夜市川工業用水道配水費	1,923	326,061	327,984	
		33 末武川工業用水道原水費	72	172,446	172,518	
		34 末武川工業用水道配水費	106	58,469	58,575	

		36 島田川工業用水 道配水費	13,724	226,865	240,589	
		42 佐波川工業用水 道配水費	499	248,358	248,857	
		43 佐波川第2期工 業用水道原水費	2	138,040	138,042	
		44 佐波川第2期工 業用水道配水費	27,630	166,282	193,912	
		51 厚東川工業用水 道原水費	376	309,346	309,722	
		52 厚東川工業用水 道配水費	16,807	854,131	870,938	
		62 厚狭川工業用水 道配水費	93,526	490,600	584,126	
		71 木屋川工業用水 道原水費	60	65,352	65,412	
		72 木屋川工業用水 道配水費	937	370,950	371,887	
		74 木屋川第2期工 業用水道配水費	1,872	125,363	127,235	
		91 総 係 費	2,335	437,526	439,861	
	2 営業外費用		93	177,743	177,836	
		9 雑 支 出	93	79,922	80,015	

令和4年度工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

区	分	金 額	備 考
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	115,601	
	減価償却費	2,763,700	
	資産減耗費	89,340	
	長期前受金戻入額	△479,700	
	退職給付引当金の増減額	5,202	
	賞与引当金の増減額	349	
	受取利息	△233	
	営業外収益	△6,374	
	固定資産売却益	△1	
	支払利息	△96,556	
	未収金の増減額	277,750	
	未払金の増減額	<u>△1,181,015</u>	
	小 計	1,488,063	
	利息の受取額	233	
	営業外収益の受取額	6,374	

利息の支払額	96,556
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,591,226
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得、建設改良事業による支出	△2,369,613
国庫補助金の受入額	△129,399
国庫補助金の返還額	△1,518
上記の実施に係る負担金等の収入	369,908
固定資産の売却による収入	5,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,125,187
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,150,000
企業債の償還による支出	△1,186,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,215
資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	△570,176
資金期首残高	10,675,779
資金期末残高	10,105,603

給 与 費 明 細 書

I 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	(12) 86	332,371	278,238	610,609	117,130	727,739
補 正 前	1	(12) 86	331,575	274,483	606,058	115,775	721,833
比 較	0	(0) 0	796	3,755	4,551	1,355	5,906

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当 手 当 (千円)	地 域 当 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 当 手 当 (千円)	勤 勉 当 手 当 (千円)	通 勤 当 手 当 (千円)	住 居 当 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 当 手 当 (千円)	宿 日 直 当 手 当 (千円)	管 理 職 当 手 当 (千円)	休 日 勤 務 当 手 当 (千円)	単 身 赴 任 当 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 当 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補 正 後		13,891	523	25,031	78,598	60,117	19,557	4,521	3,364	19,822	7,632	1,034		1,200
補 正 前		13,891	523	25,031	78,366	56,594	19,557	4,521	3,364	19,822	7,632	1,034		1,200	42,948
比 較		0	0	0	232	3,523	0	0	0	0	0	0		0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	(-)74	319,651	274,166	593,817	116,692	710,509
補 正 前	1	(-)74	318,855	270,411	589,266	115,337	704,603
比 較	0	(-)0	796	3,755	4,551	1,355	5,906

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当 手 (千円)	地 域 当 手 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 当 手 当 (千円)	勤 勉 当 手 当 (千円)	通 勤 当 手 当 (千円)	住 居 当 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 当 手 (千円)	宿 日 直 当 手 当 (千円)	管 理 職 当 手 当 (千円)	休 日 勤 務 当 手 (千円)	単 身 赴 任 当 手 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 当 手 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補 正 後		13,891	498	24,981	76,051	60,117	18,117	4,521	3,354	19,822	7,632	1,034		1,200
補 正 前		13,891	498	24,981	75,819	56,594	18,117	4,521	3,354	19,822	7,632	1,034		1,200	42,948
比 較		0	0	0	232	3,523	0	0	0	0	0	0		0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(12) 12	12,720	4,072	16,792	438	17,230
補 正 前		(12) 12	12,720	4,072	16,792	438	17,230
比 較		(0) 0	0	0	0	0	0

備考 ()内は、会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後		25	50	2,547	1,440
補 正 前		25	50	2,547	1,440	10
比 較		0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	796	給与改定に伴う増減分	796	給与改定の状況 本 年 度 { 給料の改定率 0.35% { 給与改定実施時期 4年4月 前 年 度 { 給料の改定率 — { 給与改定実施時期 —
		その他の増減分	0	新陳代謝に係る増減分 千円 0 その他 千円 0 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) { 補正後 74人 0人 74人 { 補正前 74人 0人 74人 { 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等 { 4年度中退職者数(見込) 1人 { 4年度中採用者数(見込) 3人
手 当	3,755	制度改正に伴う増減分	3,755	期末・勤勉手当の増減分 千円 3,755 期末・勤勉手当の支給率 本 年 度 { 支給期 6月 12月 計 { 支給率(月分) 2.20 2.20 4.40 前 年 度 { 支給期 6月 12月 計 { 支給率(月分) 2.225 2.075 4.30

		その他の増減分	0		
--	--	---------	---	--	--

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	現 業 職
4年1月10日現在	平均給料月額(円)	345,177	—
	平均給与月額(円)	447,416	—
	平均年齢(歳)	45.03	—
3年1月10日現在	平均給料月額(円)	343,649	—
	平均給与月額(円)	442,397	—
	平均年齢(歳)	45.00	—

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	159,700	159,700
大 学 卒	192,800	192,800

(3) 等級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
4 年 1 月 10 日 現 在	9 級			5 級		
	8 級			4 級		
	7 級			3 級		
	6 級	17	23.0	2 級		
	5 級	15	20.3	1 級		
	4 級	19	25.7			
	3 級	13	17.5			
	2 級	4	5.4			
	1 級	6	8.1			
	計	74	100.0	計		

区 分	行 政 職			現 業 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
3 年 1 月 10 日 現 在	9 級			5 級		
	8 級			4 級		
	7 級			3 級		
	6 級	17	23.0	2 級		
	5 級	17	23.0	1 級		
	4 級	16	21.6			
	3 級	14	18.9			
	2 級	3	4.0			
	1 級	7	9.5			
	計	74	100.0	計		

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	困難局長	局 長	局 次 長	本局課長	相当困難 主 査	主 査	主 任	上級係員	係 員

備考 職務については、本局の代表的な職務を記載した。

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	現業職
本	職 員 数 (A) (人)	74	74	
	昇給に係る職員数(B) (人)	72	72	
年	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	13	13
		4 号 給 (人)	51	51
		6 号 給 (人)	7	7
		8 号 給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)		97.3	97.3	

区 分		合 計	行政職	現業職
前	職 員 数 (A) (人)	74	74	
	昇給に係る職員数(B) (人)	72	72	
年	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	12	12
		2 号 給 (人)	1	1
		3 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	50	50
		5 号 給 以上 (人)	8	8
比 率 (B) / (A) (%)		97.3	97.3	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率(%)	0.7	0.7	—
支給対象職員の比率(%) (4年1月10日現在)	74.3	74.3	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	3,024	3,024	—
代表的な特殊勤務手当の名称	利水業務手当 危険作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	

備考 ()内は、再任用職員について記載した。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和4年度工業用水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 小瀬川工業用水道 減価償却累計額	4,590,635 <u>2,813,284</u>	1,777,351	
イ 生見川工業用水道 減価償却累計額	4,327,040 <u>1,835,613</u>	2,491,427	
ウ 小瀬川第2期工業用水道 減価償却累計額	5,328,416 <u>2,588,024</u>	2,740,392	
エ 周南工業用水道 減価償却累計額	26,432,860 <u>16,182,575</u>	10,250,285	
オ 富田夜市川工業用水道 減価償却累計額	15,941,951 <u>9,719,196</u>	6,222,755	
カ 末武川工業用水道 減価償却累計額	9,404,459 <u>4,460,260</u>	4,944,199	
キ 島田川工業用水道 減価償却累計額	4,469,594 <u>280,799</u>	4,188,795	
ク 佐波川工業用水道 減価償却累計額	3,209,441 <u>1,750,955</u>	1,458,486	
ケ 佐波川第2期工業用水道 減価償却累計額	3,588,342 <u>2,458,837</u>	1,129,505	

コ 厚東川工業用水道 減価償却累計額	33,134,522 18,487,093	14,647,429		
サ 厚狭川工業用水道 減価償却累計額	14,570,570 9,032,913	5,537,657		
シ 木屋川工業用水道 減価償却累計額	12,883,096 5,646,324	7,236,772		
ス 木屋川第2期工業用水道 減価償却累計額	2,881,507 1,495,871	1,385,636		
セ 本 局 減価償却累計額	331,509 53,315	278,194		
ソ その他有形固定資産 減価償却累計額	98,758 1,949	96,809		
タ 固定資産仮勘定		10,000		
有形固定資産合計			64,395,692	
(2) 無形固定資産				
ア 小瀬川工業用水道		29		
イ 生見川工業用水道		26		
ウ 小瀬川第2期工業用水道		1,430,244		
エ 周南工業用水道		276		
オ 富田夜市川工業用水道		928,925		
カ 末武川工業用水道		12		
キ 島田川工業用水道		1,495		
ク 佐波川工業用水道		20		
ケ 佐波川第2期工業用水道		1,371,050		

コ 厚東川工業用水道		14,570			
サ 厚狭川工業用水道		668			
シ 木屋川工業用水道		136			
ス 木屋川第2期工業用水道		62			
セ 本 局		<u>141,446</u>			
無形固定資産合計				3,888,959	
(3) 投 資					
ア 本 局		<u>1</u>			
投資合計				<u>1</u>	
固定資産合計					68,284,652
2 流動資産					
(1) 現金預金				10,105,603	
(2) 未 収 金					
ア 営業未収金		909,507			
イ その他未収金		<u>248,289</u>		1,157,796	
(3) 貸倒引当金				2,981	
(4) 貯 蔵 品				<u>51,057</u>	
流動資産合計					<u>11,311,475</u>
資 産 合 計					<u><u>79,596,127</u></u>
負債の部					
3 固定負債					

(1) 企業債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>15,180,691</u>	<u>15,180,691</u>		
(2) 引当金					
ア 退職給付引当金		621,895			
イ 修繕引当金		<u>2,055,105</u>	<u>2,677,000</u>		
固定負債合計				17,857,691	
4 流動負債					
(1) 企業債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,188,976</u>	<u>1,188,976</u>		
(2) 未払金					
ア 営業未払金		560,002			
イ その他未払金		<u>1,788,756</u>	<u>2,348,758</u>		
(3) 未払費用					
ア 支払利息		<u>1,741</u>	<u>1,741</u>		
(4) 引当金					
ア 賞与引当金		37,782			
イ 法定福利費引当金		<u>5,747</u>	<u>43,529</u>		
(5) その他流動負債					
流動負債合計			<u>2,014</u>	3,585,018	

5 繰延収益					
(1) 長期前受金				33,870,357	
(2) 収益化累計額				<u>22,057,746</u>	<u>11,812,611</u>
負債合計					33,255,320
資本の部					
6 資本金					
(1) 資本金					
ア 固有資本金		239,893			
イ 出資金		17,431,564			
ウ 組入資本金		<u>27,426,510</u>		45,097,967	
資本金合計					45,097,967
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
ア 受贈財産評価額		258,667			
イ 補助金		809,846			
ウ 工事負担金		10,115			
エ その他資本剰余金		<u>48,611</u>			
資本剰余金合計				1,127,239	
(2) 利益剰余金					
ア 当年度未処分利益剰余金		<u>115,601</u>			
利益剰余金合計				<u>115,601</u>	

剩 余 金 合 計				<u>1,242,840</u>	
資 本 合 計				<u>46,340,807</u>	
負 債 資 本 合 計				<u>79,596,127</u>	

令和3年度工業用水道事業損益計算書(前年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
1 営業収益			
(1) 給水収益	5,898,990		
(2) 雑収益	<u>234,392</u>	6,133,382	
2 営業費用			
(1) 原水費	1,984,336		
(2) 配水費	3,360,459		
(3) 総係費	<u>319,521</u>	<u>5,664,316</u>	
営業利益			469,066
3 営業外収益			
(1) 受取利息	249		
(2) 長期前受金戻入	489,118		
(3) 雑収益	<u>10,078</u>	499,445	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	104,258		
(2) 企業債取扱諸費	752		
(3) 雑支出	<u>51,919</u>	<u>156,929</u>	<u>342,516</u>

経常利益			811,582	
5 特別利益				
(1) 特別利益	<u>39,806</u>	39,806		
当年度純利益			851,388	
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>	
その他未処分利益剰余金変動額			<u>871,918</u>	
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,723,306</u></u>	

令和3年度工業用水道事業貸借対照表(前年度分)

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 小瀬川工業用水道 減価償却累計額	4,227,332 <u>2,710,784</u>	1,516,548	
イ 生見川工業用水道 減価償却累計額	4,326,583 <u>1,787,713</u>	2,538,870	
ウ 小瀬川第2期工業用水道 減価償却累計額	5,298,031 <u>2,436,924</u>	2,861,107	
エ 周南工業用水道 減価償却累計額	26,100,943 <u>15,552,275</u>	10,548,668	
オ 富田夜市川工業用水道 減価償却累計額	15,727,422 <u>9,672,196</u>	6,055,226	
カ 末武川工業用水道 減価償却累計額	9,395,739 <u>4,145,660</u>	5,250,079	
キ 島田川工業用水道 減価償却累計額	4,461,492 <u>120,899</u>	4,340,593	
ク 佐波川工業用水道 減価償却累計額	2,913,167 <u>1,698,255</u>	1,214,912	
ケ 佐波川第2期工業用水道 減価償却累計額	3,200,670 <u>2,322,937</u>	877,733	

コ 厚東川工業用水道 減価償却累計額	32,192,301 17,886,993	14,305,308		
サ 厚狭川工業用水道 減価償却累計額	14,187,263 8,748,513	5,438,750		
シ 木屋川工業用水道 減価償却累計額	12,410,421 5,466,424	6,943,997		
ス 木屋川第2期工業用水道 減価償却累計額	2,760,771 1,449,271	1,311,500		
セ 本局 減価償却累計額	58,941 42,515	16,426		
ソ その他有形固定資産 減価償却累計額	98,758 1,949	96,809		
有形固定資産合計			63,316,526	
(2) 無形固定資産				
ア 小瀬川工業用水道		29		
イ 生見川工業用水道		26		
ウ 小瀬川第2期工業用水道		1,430,244		
エ 周南工業用水道		276		
オ 富田夜市川工業用水道		928,925		
カ 末武川工業用水道		12		
キ 島田川工業用水道		1,495		
ク 佐波川工業用水道		20		
ケ 佐波川第2期工業用水道		1,371,050		
コ 厚東川工業用水道		14,570		

サ 厚狭川工業用水道		668		
シ 木屋川工業用水道		136		
ス 木屋川第2期工業用水道		62		
セ 本 局		<u>141,446</u>		
無形固定資産合計			3,888,959	
固定資産合計				67,205,485
2 流動資産				
(1) 現金預金			10,675,779	
(2) 未収金				
ア 営業未収金		971,802		
イ その他未収金		<u>220,945</u>	1,192,747	
(3) 貸倒引当金			2,981	
(4) 貯蔵品			<u>51,057</u>	
流動資産合計				<u>11,916,602</u>
資産合計				<u><u>79,122,087</u></u>
負債の部				
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>15,216,906</u>	15,216,906	
(2) 引当金				

ア 退職給付引当金		616,693			
イ 修繕引当金		<u>2,055,105</u>	<u>2,671,798</u>		
固定負債合計				17,888,704	
4 流動負債					
(1) 企業債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,188,976</u>	1,188,976		
(2) 未払金					
ア 営業未払金		930,939			
イ その他未払金		<u>808,925</u>	1,739,864		
(3) 未払費用					
ア 支払利息		<u>2,894</u>	2,894		
(4) 引当金					
ア 賞与引当金		37,479			
イ 法定福利費引当金		<u>5,701</u>	43,180		
(5) その他流動負債			<u>2,014</u>		
流動負債合計				2,976,928	
5 繰延収益					
(1) 長期前受金			33,607,777		
(2) 収益化累計額			<u>21,578,046</u>	<u>12,029,731</u>	

負債合計				32,895,363	
資本の部					
6 資本金					
(1) 資本金					
ア 固有資本金		239,893			
イ 出資金		17,431,564			
ウ 組入資本金		<u>25,703,204</u>	43,374,661		
資本金合計				43,374,661	
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
ア 受贈財産評価額		258,667			
イ 補助金		811,364			
ウ 工事負担金		10,115			
エ その他資本剰余金		<u>48,611</u>			
資本剰余金合計			1,128,757		
(2) 利益剰余金					
ア 当年度未処分利益剰余金		<u>1,723,306</u>			
利益剰余金合計			<u>1,723,306</u>		
剰余金合計				<u>2,852,063</u>	
資本合計				<u>46,226,724</u>	
負債資本合計				<u><u>79,122,087</u></u>	

注記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 事業の特殊性から特注品となるため、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建	物	15年～50年							
構	築	物	10年～80年						
機	械	及	び	装	置	6年～22年			
車	両	運	搬	具	4年～5年				
船				舶	4年～5年				
工	具	・	器	具	及	び	備	品	3年～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、協定に基づき、一般会計が負担すると見込まれる

金額を除く額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 修繕引当金

旧地方公営企業会計基準に基づき計上されていた修繕費用の支出に備えるための引当金について、改定後の地方公営企業会計基準に基づき経過措置を適用している。今後、旧地方公営企業会計基準に基づき、所要額を取り崩し、その残額を計上することとしている。

オ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することとしているが、貸倒懸念がないため計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

重要な非資金取引はない。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債の償還に係る他会計の負担はない。

4 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として37,746千円を支給するため、退職給付引当金37,746千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として57,660千円を支給するため、賞与引当金38,145千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として8,772千円を支給するため、法定福利費引当金5,803千円を取り崩す。

(議案第7号)

63 令和4年度流域下水道事業会計補正予算実施計画

資本的収入及び支出

(単位 千円)

収 入

款	項	目	補正予定額	既決予定額	計	備 考
3 資本的収入			274	908,940	909,214	
	3 負担金		274	329,240	329,514	
		4 他会計負担金		274	124,514	124,788

支 出						
款	項	目	補正予定額	既決予定額	計	備 考
4 資本的支出			274	908,940	909,214	
	1 建設改良費		274	608,698	608,972	
		2 処理場建設改良費	274	608,698	608,972	

令和4年度流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

区	分	金 額	備 考
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	0	
	減価償却費	893,912	
	固定資産除却費	24,795	
	長期前受金戻入額	△918,707	
	退職給付引当金の増減額	2,813	
	賞与引当金の増減額	△92	
	法定福利費引当金の増減額	△42	
	支払利息	22,414	
	未収金の増減額	△17,177	
	未払金の増減額	△142	
	小 計	7,774	
	利息の支払額	△22,414	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△14,640	
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得、建設改良事業による支出	△581,204	

国庫補助金等による収入	436,053	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,151	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入	210,730	
企業債の償還による支出	△297,809	
一般会計及び市町からの負担金による収入	231,956	
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,877	
資金に係る換算差額		
資金増加額（又は減少額）	△14,914	
資金期首残高	76,682	
資金期末残高	61,768	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(1) 5	1,844	17,482	13,882	33,208	6,958	40,166
補 正 前		(1) 5	1,844	17,451	13,716	33,011	6,881	39,892
比 較		(0) 0	0	31	166	197	77	274

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当 (千円)	地 域 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補 正 後		756	27	1,222	4,334	3,172	706	852						
補 正 前		756	27	1,222	4,327	3,013	706	852							2,813
比 較		0	0	0	7	159	0	0							0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(0) 4		17,482	13,513	30,995	6,562	37,557
補 正 前		(0) 4		17,451	13,347	30,798	6,485	37,283
比 較		(0) 0		31	166	197	77	274

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
		補 正 後	756	27	1,222	3,965	3,172	706	852						
	補 正 前	756	27	1,222	3,958	3,013	706	852							2,813
	比 較	0	0	0	7	159	0	0							0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(1) 1	1,844		369	2,213	396	2,609
補 正 前		(1) 1	1,844		369	2,213	396	2,609
比 較		(0) 0	0		0	0	0	0

備考 ()内は、会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 当 (千円)
	補 正 後	369
	補 正 前	369
	比 較	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	31	給与改定に伴う増減分	31	給与改定の状況 本 年 度 { 給料の改定率 0.35% { 給与改定実施時期 4年4月 前 年 度 { 給料の改定率 — { 給与改定実施時期 —
		その他の増減分	0	新陳代謝に係る増減分 千円 0 その他 千円 0 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) { 補正後 4人 0人 4人 { 補正前 4人 0人 4人 { 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等 { 4年度中退職者数(見込) 0人 { 4年度中採用者数(見込) 0人
手 当	166	制度改正に伴う増減分	166	期末・勤勉手当の支給率 千円 166 本 年 度 { 支 給 期 6月 12月 計 { 支給率(月分) 2.20 2.20 4.40 前 年 度 { 支 給 期 6月 12月 計 { 支給率(月分) 2.225 2.075 4.30

		その他の増減分	0		
--	--	---------	---	--	--

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	現 業 職
4年1月10日現在	平均給料月額(円)	360,900	—
	平均給与月額(円)	417,503	—
	平均年齢(歳)	45.50	—
3年1月10日現在	平均給料月額(円)	361,400	—
	平均給与月額(円)	476,716	—
	平均年齢(歳)	46.33	—

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	159,700	159,700
大 学 卒	192,800	192,800

(3) 等級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
4 年 1 月 10 日 現 在	9 級			5 級		
	8 級			4 級		
	7 級			3 級		
	6 級			2 級		
	5 級	1	25.0	1 級		
	4 級	2	50.0			
	3 級	1	25.0			
	2 級					
	1 級					
	計	4	100.0	計		

区 分	行 政 職			現 業 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
3 年 1 月 10 日 現 在	9 級			5 級		
	8 級			4 級		
	7 級			3 級		
	6 級			2 級		
	5 級	3	75.0	1 級		
	4 級					
	3 級	1	25.0			
	2 級					
	1 級					
	計	4	100.0	計		

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	本庁部長	委員会 事務局長	本 部 次 長	本庁課長	本 庁 主 査 本 相 当 困 難 査 主	本庁主査	主 任	上級係員	係 員

備考 職務については、本庁の代表的な職務を記載した。

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	現業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

区 分		合 計	行政職	現業職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	

備考 () 内は、再任用職員について記載した。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和4年度流域下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 土 地		1,804,333	
イ 建 物 減価償却累計額	1,656,997 218,592	1,438,405	
ウ 構 築 物 減価償却累計額	12,851,565 1,909,149	10,942,416	
エ 機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	4,452,495 756,004	3,696,491	
オ 車 両 運 搬 具 減価償却累計額	704 0	704	
カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 減価償却累計額	17,642 8,595	9,047	
有形固定資産合計			17,891,396
(2) 無形固定資産			
ア ソフトウェア		1,890	
無形固定資産合計			1,890

固定資産合計				17,893,286	
2 流動資産					
(1) 現金預金			61,768		
(2) 未収金			<u>22,186</u>		
流動資産合計				<u>83,954</u>	
資産合計				<u>17,977,240</u>	
負債の部					
3 固定負債					
(1) 企業債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,081,807			
イ その他の企業債		<u>1,054,460</u>	2,136,267		
(2) 引当金					
ア 退職給付引当金		<u>7,406</u>	<u>7,406</u>		
固定負債合計				2,143,673	
4 流動負債					
(1) 企業債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		107,372			
イ その他の企業債		<u>186,572</u>	293,944		
(2) 未払金					

ア 営業未払金		53,204			
イ 営業外未払金		<u>20,699</u>	73,903		
(3) 引当金					
ア 賞与引当金		2,324			
イ 法定福利費引当金		<u>457</u>	2,781		
(4) その他流動負債			<u>137</u>		
流動負債合計				370,765	
5 繰延収益					
(1) 長期前受金			16,590,813		
(2) 収益化累計額			<u>2,932,344</u>	<u>13,658,469</u>	
負債合計				16,172,907	
資本の部					
6 剰余金					
(1) 資本剰余金					
ア 受贈財産評価額		20,442			
イ 国庫補助金		940,657			
ウ 建設負担金		519,301			
エ その他資本剰余金		<u>323,933</u>			
資本剰余金合計			<u>1,804,333</u>		
剰余金合計				<u>1,804,333</u>	
資本合計				<u>1,804,333</u>	

負債資本合計

17,977,240

令和3年度流域下水道事業損益計算書(前年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
1 営業収益			
(1) 維持管理費負担金	560,400		
(2) その他営業収益	<u>642</u>	561,042	
2 営業費用			
(1) 管 渠 費	5,460		
(2) 処 理 場 費	544,873		
(3) 総 係 費	872		
(4) 減 価 償 却 費	902,660		
(5) 資 産 減 耗 費	<u>8,444</u>	<u>1,462,309</u>	
営業利益			△901,267
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	11,345		
(2) 長期前受金戻入	911,104		
(3) 雑 収 益	<u>1</u>	922,450	
4 営業外費用			

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>21,183</u>	<u>21,183</u>	<u>901,267</u>	
経常利益			0	
当年度純利益			<u>0</u>	
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>	

令和3年度流域下水道事業貸借対照表(前年度分)

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額			備 考
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地	1,804,333			
イ 建 物 減価償却累計額	1,656,997 <u>145,817</u>	1,511,180		
ウ 構 築 物 減価償却累計額	12,851,565 <u>1,275,552</u>	11,576,013		
エ 機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	3,431,512 <u>573,504</u>	2,858,008		
オ 車 両 運 搬 具 減価償却累計額	704 <u>0</u>	704		
カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 減価償却累計額	15,038 <u>5,445</u>	9,593		
キ 建 設 仮 勘 定	235,536			
有 形 固 定 資 産 合 計	17,995,367			
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア ソフトウェア	3,780			

無形固定資産合計			<u>3,780</u>	
固定資産合計				17,999,147
2 流動資産				
(1) 現金預金			218,391	
(2) 未収金			5,945	
(3) 前払金			<u>114,200</u>	
流動資産合計				<u>338,536</u>
資産合計				<u>18,337,683</u>
負債の部				
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,032,963			
イ その他の企業債	<u>1,150,548</u>		2,183,511	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金	<u>4,593</u>		<u>4,593</u>	
固定負債合計				2,188,104
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	122,486			
イ その他の企業債	<u>174,892</u>		297,378	

(2) 未 払 金					
ア 営業未払金		93,246			
イ 営業外未払金		112			
ウ その他未払金		78,427	171,785		
(3) 引 当 金					
ア 賞与引当金		2,416			
イ 法定福利費引当金		499	2,915		
(4) その他流動負債			8,643		
流動負債合計				480,721	
5 繰 延 収 益					
(1) 長期前受金			15,878,161		
(2) 収益化累計額			2,013,636	13,864,525	
負債合計				16,533,350	
資 本 の 部					
6 剰 余 金					
(1) 資本剰余金					
ア 受贈財産評価額		20,442			
イ 国庫補助金		940,657			
ウ 建設負担金		519,301			
エ その他資本剰余金		323,933			
資本剰余金合計			1,804,333		

剩 余 金 合 計				<u>1,804,333</u>	
資 本 合 計				<u>1,804,333</u>	
負 債 資 本 合 計				<u><u>18,337,683</u></u>	

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建 物 15年～50年

構 築 物 10年～50年

機 械 及 び 装 置 6年～30年

車 両 運 搬 具 4年～5年

工具・器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、流域下水道事業会計の業務に従事した期間に対応する額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

重要な非資金取引はない。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,775,193千円である。

4 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として3,542千円を支給するため、賞与引当金2,416千円を取り崩す。

イ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として675千円を支給するため、法定福利費引当金499千円を取り崩す。